

令和5年度決算

伊那市の財務書類

(統一的な基準による財務書類4表)



長野県伊那市
(総務部財政課)

目次

I	財務書類について	2
1	作成の趣旨	3
2	伊那市の状況	3
3	財務書類4表について	3
4	対象会計範囲	5
5	作成基準日	5
II	一般会計等 財務書類	6
1	一般会計等 貸借対照表	7
2	一般会計等 行政コスト計算書	11
3	一般会計等 純資産変動計算書	15
4	一般会計等 資金収支計算書	17
III	分析の視点	22
1	主な財政指標	23
2	長野県19市及び類似団体との比較	26
IV	伊那市全体 財務書類	28
1	市全体 貸借対照表	29
2	市全体 行政コスト計算書	32
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
V	連結 財務書類	40
1	連結 貸借対照表	41
2	連結 行政コスト計算書	44
3	連結 純資産変動計算書	47
4	連結 資金収支計算書	48
VI	附属明細書、注記、精算表	

I 財務書類について

1 作成の趣旨

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、公会計では4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。一方、財務4表では、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を住民のみなさんにお伝えすることが可能になりました。

2 伊那市の状況

伊那市の財務書類は、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」により作成し、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度決算から「基準モデル」により作成してきました。

財務書類の作成方法は、複数の方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として「統一的な基準」による財務書類の整備を要請しており、伊那市では平成27年度決算から「統一的な基準」により作成しています。

平成28年度決算分からすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成しているため、同じ目線で財務状況を比較することができるようになりました。他自治体との比較等を行うことで、伊那市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営に向けて、財務書類を活用していきたいと考えています。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純資産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人的サービスや給付サービスなど）サービスに充てられたものに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (N W)

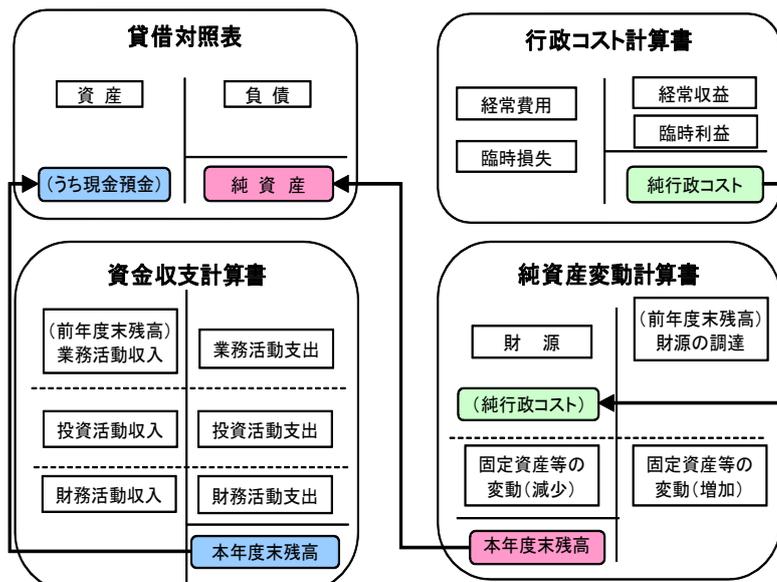
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。

財務書類4表の関係



4 対象会計範囲

(1) 一般会計等 財務書類

一般会計と公有財産管理活用事業特別会計を対象としています。

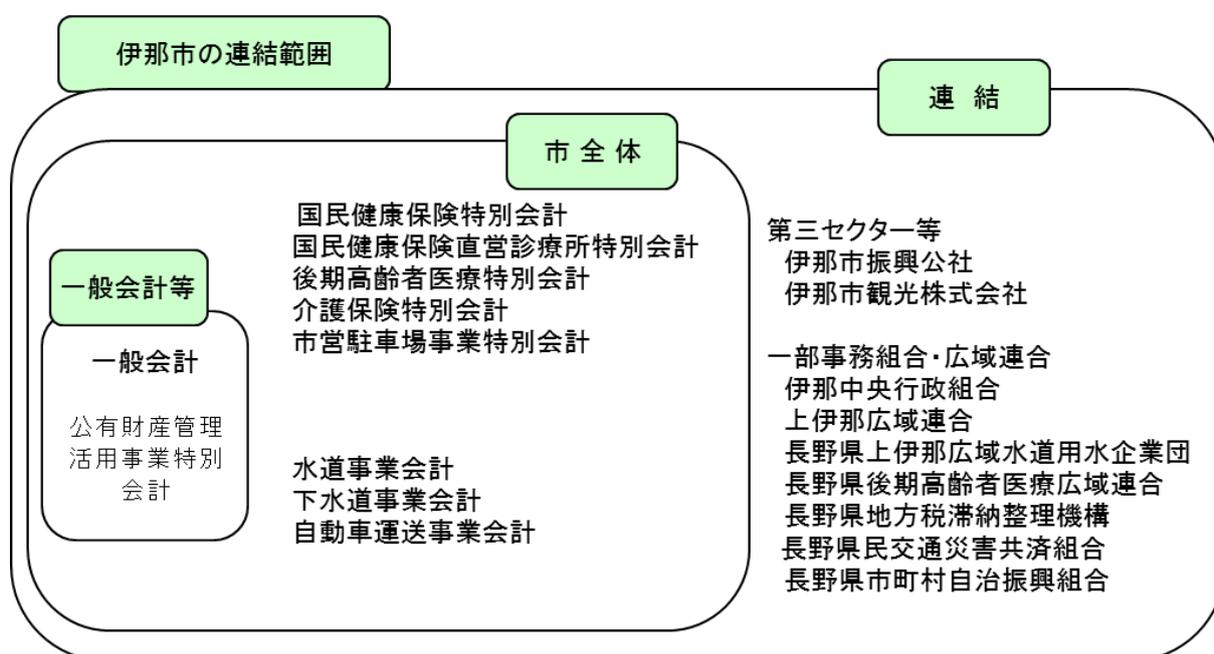
(2) 伊那市全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



※平成29年度に公有財産管理活用事業特別会計が新設され、一般会計等に加われました。

※平成29年度に簡易水道事業特別会計が法適化され、水道事業会計に会計統合されました。

5 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）とし、令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,025,583	固定負債	29,068,639
有形固定資産	89,598,150	地方債	23,314,320
事業用資産	52,210,235	長期未払金	-
土地	16,537,294	退職手当引当金	5,658,120
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	74,185,189	その他	96,199
建物減価償却累計額	△ 44,778,420	流動負債	3,873,803
工作物	2,937,939	1年内償還予定地方債	3,437,622
工作物減価償却累計額	△ 1,726,737	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,155
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,092
航空機	-	預り金	63,735
航空機減価償却累計額	-	その他	12,200
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,942,442
建設仮勘定	1,048,192		
インフラ資産	35,910,259	【純資産の部】	
土地	4,666,956	固定資産等形成分	118,647,527
建物	364,251	余剰分(不足分)	△ 31,521,173
建物減価償却累計額	△ 223,685		
工作物	90,580,619		
工作物減価償却累計額	△ 59,780,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	302,747		
物品	17,470,436		
物品減価償却累計額	△ 15,992,780		
無形固定資産	29,944		
ソフトウェア	16,005		
その他	13,940		
投資その他の資産	23,397,488		
投資及び出資金	4,645,646		
有価証券	5,100		
出資金	1,703,746		
その他	2,936,800		
投資損失引当金	△ 30,608		
長期延滞債権	31,599		
長期貸付金	-		
基金	18,755,325		
減債基金	1,668,361		
その他	17,086,964		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,474		
流動資産	7,043,214		
現金預金	1,384,954		
未収金	42,009		
短期貸付金	861		
基金	5,621,084		
財政調整基金	5,621,084		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,693		
資産合計	120,068,796	純資産合計	87,126,354
		負債及び純資産合計	120,068,796

(1) 一般会計等 貸借対照表について (前年度比較等)

令和5年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
固定資産	113,025,583	94.1%	112,184,886	840,697
有形固定資産	89,598,150	74.6%	89,638,492	-40,342
事業用資産	52,210,235	43.5%	51,589,752	620,483
インフラ資産	35,910,259	29.9%	36,322,391	-412,132
物品	1,477,656	1.2%	1,726,348	-248,692
無形固定資産	29,944	0.0%	44,740	-14,796
投資その他の資産	23,397,488	19.5%	22,501,655	895,833
流動資産	7,043,214	5.9%	7,127,925	-84,711
現金預金	1,384,954	1.2%	1,493,453	-108,499
未収金	42,009	0.0%	29,620	12,389
基金	5,621,084	4.7%	5,608,580	12,504
その他の流動資産	-4,832	0.0%	-3,728	-1,104
資産合計	120,068,796	100.0%	119,312,811	755,985
【負債の部】				
固定負債	29,068,639	24.2%	30,575,860	-1,507,221
地方債	23,314,320	19.4%	25,057,309	-1,742,989
退職手当引当金	5,658,120	4.7%	5,435,279	222,841
流動負債	3,873,803	3.2%	3,955,997	-82,194
1年内償還予定地方債	3,437,622	2.9%	3,580,537	-142,915
その他の流動負債	423,982	0.4%	354,017	69,965
負債合計	32,942,442	27.4%	34,531,857	-1,589,415
【純資産の部】				
固定資産等形成分	118,647,527	98.8%	117,794,526	853,001
余剰分(不足分)	-31,521,173	-26.3%	-33,013,572	1,492,399
純資産合計	87,126,354	72.6%	84,780,954	2,345,400
負債・純資産合計	120,068,796	100.0%	119,312,811	755,985

① 資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに伊那市では、約1,201億円の資産を形成してきました。

○事業用資産…学校、公営住宅など

- ・長谷総合支所建設(約4億円)、防災行政無線(同報系)親局等更新(約2億円)などの資産を形成しましたが、減価償却により残額は約522億円となっています。

○インフラ資産…道路、橋りょう等の社会資本

- ・一般道路改良や道路維持工事のほか、通学路緊急対策事業、橋りょう長寿命化工事などにより増加しましたが、減価償却により残額は約359億円となっています。

○物品…現金や基金等以外の動産

○投資その他の資産…出資金、長期延滞債権、基金など

- ・基金の積立て、取崩しなどにより残額は約234億円となっています。

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計額は約 1,681 億円、その減価償却累計額は約 1,065 億円で、63.4%（有形固定資産減価償却率 P.24）が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

総額は約 329 億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約 268 億円です。

- 地方債 …地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金
- 退職給付引当金 …本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- 1年内償還予定地方債…地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金

③ 純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約 871 億円あります。

- 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- 余剰分（不足分）…費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(2) 一般会計等 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和5年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	1,735,677	94.1%	固定負債	446,393	24.2%
有形固定資産	1,375,914	74.6%	地方債	358,026	19.4%
事業用資産	801,767	43.5%	退職手当引当金	86,889	4.7%
インフラ資産	551,456	29.9%	流動負債	59,488	3.2%
物品	22,692	1.2%	1年内償還予定地方債	52,790	2.9%
無形固定資産	460	0.0%	その他の流動負債	6,511	0.4%
投資その他の資産	359,304	19.5%	負債合計	505,881	27.4%
流動資産	108,159	5.9%	【純資産の部】		
現金預金	21,268	1.2%	固定資産等形成分	1,822,011	98.8%
未収金	645	0.0%	余剰分(不足分)	-484,055	-26.3%
基金	86,320	4.7%	純資産合計	1,337,956	72.6%
その他の流動資産	-74	0.0%			
資産合計	1,843,837	100.0%	負債・純資産合計	1,843,837	100.0%

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると、一人当たり約 184 万円の資産があり、負債は約 50 万円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は約 134 万円となります。

(3) 一般会計等 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	118,896	119,313	120,068
負債	36,234	34,532	32,942
純資産	82,662	84,781	87,126

2 一般会計等 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,949,823
業務費用	15,582,233
人件費	6,438,363
職員給与費	5,558,016
賞与等引当金繰入額	334,092
退職手当引当金繰入額	335,285
その他	210,970
物件費等	8,920,069
物件費	4,859,661
維持補修費	445,662
減価償却費	3,614,746
その他	-
その他の業務費用	223,801
支払利息	62,860
徴収不能引当金繰入額	7,937
その他	153,005
移転費用	15,367,590
補助金等	8,189,989
社会保障給付	5,353,836
他会計への繰出金	1,805,341
その他	18,424
経常収益	912,091
使用料及び手数料	490,228
その他	421,863
純経常行政コスト	30,037,732
臨時損失	352,318
災害復旧事業費	313,075
資産除売却損	13,644
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,600
臨時利益	428,459
資産売却益	428,459
その他	-
純行政コスト	29,961,591

(1) 一般会計等 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
経常費用	30,949,823	100.0%	33,377,463	-2,427,640
業務費用	15,582,233	50.3%	18,784,864	-3,202,631
人件費	6,438,363	20.8%	6,418,997	19,366
物件費等	8,920,069	28.8%	12,068,637	-3,148,568
その他の業務費用	223,801	0.7%	297,230	-73,429
移転費用	15,367,590	49.7%	14,592,600	774,990
補助金等	8,189,989	26.5%	7,943,153	246,836
社会保障給付	5,353,836	17.3%	4,791,940	561,896
他会計への繰出金	1,805,341	5.8%	1,818,403	-13,062
その他	18,424	0.1%	39,104	-20,680
経常収益	912,091	100.0%	2,147,192	-1,235,101
使用料及び手数料	490,228	53.7%	481,970	8,258
その他	421,863	46.3%	1,665,222	-1,243,359
純経常行政コスト	30,037,732		31,230,271	-1,192,539
臨時損失	352,318	100.0%	354,930	-2,612
災害復旧事業費	313,075	88.9%	201,021	112,054
資産除売却損	13,644	3.9%	153,909	-140,265
その他臨時損失	0	0.0%	0	0
臨時利益	428,459	100.0%	136,845	291,614
資産売却益	428,459	100.0%	111,903	316,556
その他臨時利益	0	0.0%	24,942	-24,942
純行政コスト	29,961,591		31,448,356	-1,486,765

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。ふるさと納税関係費用や前年度実施のプレミアム付き商品券事業の減少により、物件費等が減少しています。

一方で、移転費用は、低所得者世帯支援給付金や障害者自立支援給付などの増加により約154億円となっています。

その結果、経常費用合計（総行政コスト）は前年度より減少し、約309億円になっています。

○退職手当引当金繰入額…前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額

○その他（人件費）…議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など

○物件費…委託料、消耗品、報償など

○支払利息…地方債の利子支払額

○補助金等…負担金、補助及び交付金

○社会保障給付…生活保護費などの扶助費

○他会計への繰出金…特別会計等への繰出金

② 経常収益

使用料や手数料は、コロナ禍において減少していた観光施設関連の施設使用料が増加している一方、その他の経常収益はプレミアム付き商品券売払収入の減少があったため、減少となっています。これにより、経常収益は約 9 億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 300 億円となりました。

- ・ 経常収益 使用料及び手数料 …地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ・ 経常収益 その他 …上記以外の経常収益。雑入など

資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは、前年度と同じく、約 300 億円で、これは税込等で賄われるものです。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額	構成比
経常費用	475,281	100.0%
業務費用	239,289	50.3%
人件費	98,871	20.8%
物件費等	136,981	28.8%
その他の業務費用	3,437	0.7%
移転費用	235,992	49.7%
補助金等	125,770	26.5%
社会保障給付	82,216	17.3%
他会計への繰出金	27,724	5.8%
その他	283	0.1%
経常収益	14,007	100.0%
使用料及び手数料	7,528	53.7%
その他	6,478	46.3%
純経常行政コスト	461,274	
臨時損失	5,410	100.0%
災害復旧事業費	4,808	88.9%
資産除売却損	210	3.9%
その他臨時損失	393	0.0%
臨時利益	6,580	100.0%
資産売却益	6,580	100.0%
その他臨時利益	0	0.0%
純行政コスト	460,105	

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは前年度より減少し、約46万円です。

(3) 一般会計等 行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	31,287	31,448	29,962

令和3、4年度と比較し、コロナ関連事業(プレミアム付き商品券など)が減少したため、令和5年度は令和4年度と比較し、約15億円の減少となっています。

3 一般会計等 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	84,780,954	117,794,526	△ 33,013,572
純行政コスト(△)	△ 29,961,591		△ 29,961,591
財源	32,516,198		32,516,198
税金等	24,259,260		24,259,260
国県等補助金	8,256,938		8,256,938
本年度差額	2,554,607		2,554,607
固定資産等の変動(内部変動)		1,062,207	△ 1,062,207
有形固定資産等の増加		3,787,747	△ 3,787,747
有形固定資産等の減少		△ 3,132,777	3,132,777
貸付金・基金等の増加		4,021,895	△ 4,021,895
貸付金・基金等の減少		△ 3,614,657	3,614,657
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 209,207	△ 209,207	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	2,345,400	853,001	1,492,399
本年度末純資産残高	87,126,354	118,647,527	△ 31,521,173

(1) 一般会計等 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和5年度金額	令和4年度金額	差
前年度末純資産残高	84,780,954	82,661,802	2,119,152
純行政コスト(△)	-29,961,591	-31,448,356	1,486,765
財源	32,516,198	33,842,179	-1,325,981
税金等	24,259,260	25,658,303	-1,399,043
国県等補助金	8,256,938	8,183,876	73,062
本年度差額	2,554,607	2,393,823	160,784
資産評価差額	0	28,291	-28,291
無償所管換等	-209,207	-302,962	93,755
本年度純資産変動額	2,345,400	2,119,152	226,248
本年度末純資産残高	87,126,354	84,780,954	2,345,400

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の市税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

市有施設の地区への譲渡など無償所管換等などにより、貸借対照表にある令和5年度末の純資産は約23億円増加しました。

(2) 一般会計等 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,301,939
純行政コスト(△)	-460,105
財源	499,335
税金等	372,537
国県等補助金	126,798
本年度差額	39,230
資産評価差額	0
無償所管換等	-3,213
本年度純資産変動額	36,017
本年度末純資産残高	1,337,956

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。本年度純資産変動額は、昨年度に比べて約5万円純資産が増加しています。

4 一般会計等 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,093,163
業務費用支出	11,725,574
人件費支出	6,204,485
物件費等支出	5,292,321
支払利息支出	75,862
その他の支出	152,906
移転費用支出	15,367,590
補助金等支出	8,189,989
社会保障給付支出	5,353,836
他会計への繰出支出	1,805,341
その他の支出	18,424
業務収入	32,843,895
税込等収入	24,248,208
国県等補助金収入	7,692,064
使用料及び手数料収入	490,113
その他の収入	413,511
臨時支出	313,075
災害復旧事業費支出	313,075
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,437,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,571,574
公共施設等整備費支出	3,787,747
基金積立金支出	2,392,650
投資及び出資金支出	650,000
貸付金支出	741,177
その他の支出	-
投資活動収入	3,888,484
国県等補助金収入	564,874
基金取崩収入	2,108,437
貸付金元金回収収入	741,277
資産売却収入	473,895
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,683,090
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,909,744
地方債償還支出	3,899,434
その他の支出	10,310
財務活動収入	2,013,530
地方債発行収入	2,013,530
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,896,214
本年度資金収支額	△ 141,647
前年度末資金残高	1,490,770
本年度末資金残高	1,349,122
前年度末歳計外現金残高	2,684
本年度歳計外現金増減額	33,148
本年度末歳計外現金残高	35,831
本年度末現金預金残高	1,384,954

(1) 一般会計等資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	令和5年度金額	令和4年度金額	増減
業務支出	27,093,163	29,794,553	-2,701,390
業務費用支出	11,725,574	15,201,953	-3,476,379
移転費用支出	15,367,590	14,592,600	774,990
業務収入	32,843,895	35,256,994	-2,413,099
税込等収入	24,248,208	25,659,873	-1,411,665
国県等補助金収入	7,692,064	7,457,290	234,774
使用料及び手数料収入	490,113	482,074	8,039
その他の収入	413,511	1,657,757	-1,244,246
臨時支出	313,075	201,021	112,054
業務活動収支	5,437,657	5,261,421	176,236
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,571,574	7,575,029	-3,455
公共施設等整備費支出	3,787,747	2,604,037	1,183,710
基金積立金支出	2,392,650	3,810,919	-1,418,269
投資及び出資金支出	650,000	454,000	196,000
貸付金支出	741,177	706,073	35,104
投資活動収入	3,888,484	4,187,690	-299,206
国県等補助金収入	564,874	726,586	-161,712
基金取崩収入	2,108,437	2,415,508	-307,071
貸付金元金回収収入	741,277	705,812	35,465
資産売却収入	473,895	339,785	134,110
投資活動収支	-3,683,090	-3,387,339	-295,751
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,909,744	3,635,607	274,137
地方債償還支出	3,899,434	3,630,308	269,126
財務活動収入	2,013,530	1,958,065	55,465
地方債発行収入	2,013,530	1,958,065	55,465
財務活動収支	-1,896,214	-1,677,542	-218,672
本年度資金収支額	-141,647	196,540	-338,187
前年度末資金残高	1,490,770	1,294,229	196,541
本年度末資金残高	1,349,122	1,490,770	-141,648
本年度末現金預金残高	1,384,954	1,493,453	-108,499

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約54億円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約37億円不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は約19億円不足となっていますが、これは地方債発行収入額が地方債の償還額よりも少なかったことを示しています。「返すより多く借りない」という市の方針により地方債残高を減少させています。

本年度資金収支額は、約 1 億円のマイナスとなり、前年度末資金残高約 15 億円からの差引により、本年度末資金残高は約 14 億円になりました。

○業務活動収支

- ・ 業務支出 . . . 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ・ 経常的収入 . . . 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

○投資活動収支

- ・ 投資活動支出 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・ 投資活動収入 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

○財務活動収支

- ・ 財務活動支出 . . . 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・ 財務的収入 . . . 地方債の借入に係る現金の流れ

(2) 一般会計等 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	金額
業務支出	416,056
業務費用支出	180,064
移転費用支出	235,992
業務収入	504,367
税込等収入	372,368
国県等補助金収入	118,123
使用料及び手数料収入	7,526
その他の収入	6,350
臨時支出	4,808
業務活動収支	83,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	116,273
公共施設等整備費支出	58,167
基金積立金支出	36,743
投資及び出資金支出	9,982
貸付金支出	11,382
投資活動収入	59,714
国県等補助金収入	8,674
基金取崩収入	32,378
貸付金元金回収収入	11,383
資産売却収入	7,277
投資活動収支	-56,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	60,040
地方債償還支出	59,882
財務活動収入	30,921
地方債発行収入	30,921
財務活動収支	-29,119
本年度資金収支額	-2,175
前年度末資金残高	22,893
本年度末資金残高	20,718
本年度末現金預金残高	21,268

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。約2万円の年度末現金預金残高があります。

Ⅲ 分析の視点

1 主な財政指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\begin{aligned} & \text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ & = (\text{地方債残高}) \div (\text{公共資産}) \end{aligned}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来世代負担比率	19.0%	18.2%	17.1%

毎年小さくなっており、令和5年度は地方債残高の減少等により前年度より小さくなりました。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入額対資産比率	2.6	2.8	3.0

令和5年度はふるさと寄附金などの寄附金額の減少（約19億円）により、歳入総額が減少（約25億円）したため比率は増加しました。歳入総額は減少傾向にあり、比率は増加傾向にあります。

1年間の歳入に対して、約3年分の資産が蓄えられているということになります。

施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に資産形成を行っていく必要があります。

(3) 有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産}(\ast) + \text{減価償却累計額})$$

※土地、立木竹、物品、建設仮勘定

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	61.2%	62.2%	63.4%

昨年度に比べて若干比率が高くなりました。特に小中学校や支所の老朽化が進んでいます。今後、限られた財源の中で施設を更新していくためには、引き続き施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受益者負担比率	7.4%	6.4%	2.9%

令和3、4年度はプレミアム付き商品券売払収入などにより経常収益が増加したため、受益者負担比率が大きくなっています。一方、令和5年度は、コロナ関連事業が減少したため、コロナ禍前の水準と同程度（平成30年度＝3.4%）となっています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政コスト対公共資産比率	36.5%	37.2%	34.5%

コロナ関連事業の減少により経常費用が減少したため、数値は小さくなっています。

(6) プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税込などでまかなわれていることを意味しています。

令和5年度も黒字になっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{業務活動収支 (支払利息を除く)}) + (\text{投資活動収支}) \end{aligned}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
プライマリーバランス	503,330 千円	1,952,766 千円	1,830,429 千円

プレミアム付き商品券などコロナ関連事業の減少により物件費等が減少し、業務活動収支がプラスになったことで、黒字を維持しています。また、大型建設事業が実施された令和3年度と比較し、令和4年度、令和5年度は公共施設等整備費支出が減少しているため、プライマリーバランスが大きくプラスとなっています。

2 長野県 19 市及び類似団体との比較

令和5年度 伊那市財政指標

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
伊那市	Ⅱ-1	1,843,837	505,881	27.4%	460,105	63.4%

令和4年度 長野県19市及び類似団体の財政指標参考比較(普通会計財務書類)

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	順位	住民一人当たり 負債額(円)	順位	負債額/ 資産額	順位	住民一人当たり 純行政コスト(円)	順位	有形固定資産 減価償却率	順位
長野市	中核市	1,720,675	13	475,262	3	27.6%	9	377,743	3	68.1%	16
松本市	中核市	1,764,383	11	368,522	1	20.9%	1	379,239	4	66.2%	14
上田市	Ⅳ-2	2,342,419	2	494,039	6	21.1%	2	437,184	12	59.4%	6
岡谷市	Ⅰ-2	1,308,232	18	553,262	14	42.3%	18	410,937	9	67.7%	15
飯田市	Ⅱ-1	1,969,197	6	479,395	4	24.3%	6	419,167	10	58.7%	4
諏訪市	Ⅰ-2	1,393,035	17	549,447	13	39.4%	17	359,120	1	62.5%	12
須坂市	Ⅰ-1	1,934,446	8	492,064	5	25.4%	7	479,568	16	72.6%	17
小諸市	Ⅰ-1	2,240,664	4	539,935	12	24.1%	5	407,982	7	57.6%	2
駒ヶ根市	Ⅰ-2	2,175,871	5	656,598	17	30.2%	13	436,440	11	65.2%	13
中野市	Ⅰ-0	1,483,275	16	504,614	7	34.0%	14	493,730	17	62.2%	10
大町市	Ⅰ-1	1,305,974	19	630,153	16	48.3%	19	574,015	18	76.0%	18
飯山市	Ⅰ-1	3,335,498	1	727,204	19	21.8%	3	710,030	19	76.6%	19
茅野市	Ⅱ-2	1,840,740	9	534,023	11	29.0%	11	458,668	14	59.1%	5
塩尻市	Ⅱ-2	1,726,940	12	516,740	8	29.9%	12	403,721	6	57.3%	1
佐久市	Ⅱ-1	2,241,839	3	523,263	10	23.3%	4	409,762	8	60.9%	9
千曲市	Ⅱ-2	1,677,494	15	575,795	15	34.3%	15	369,440	2	58.3%	3
東御市	Ⅰ-1	1,956,555	7	677,179	18	34.6%	16	447,927	13	60.5%	8
安曇野市	Ⅱ-1	1,692,602	14	433,110	2	25.6%	8	400,337	5	60.4%	7
伊那市	Ⅱ-1	1,807,332	10	523,083	9	28.9%	10	476,375	15	62.2%	10
19市平均		1,890,377		539,668		29.7%		444,810		63.8%	

類似団体平均(伊那市含む)	2,262,573	638,822	30.1%	509,133	62.3%
---------------	-----------	---------	-------	---------	-------

※総務省ホームページをもとに、伊那市で独自に試算

(1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市（約 181 万円）は、19 市平均（約 189 万円）、類似団体平均（約 226 万円）より小さくなっています。

(2) 住民一人当たりの負債額

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

地方債残高が主なもので、伊那市（約 52 万円）は 19 市平均（約 54 万円）や類似団体平均（約 64 万円）より小さくなっています。

(3) 負債額/資産額

$$\text{負債額/資産額} = \text{負債額} \div \text{資産額}$$

資産額に占める将来世代の負担（負債額）の比重をより簡易な方法で計算しました。伊那市（28.9%）は 19 市平均（29.7%）や、類似団体平均（30.1%）より小さくなっています。人口減少傾向にある中では、引き続き将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

※その裏返しである“自己資本比率＝純資産/資産額”について、企業分析では 40%以上であれば優良とされます。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります。）

(4) 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。伊那市（約 48 万円）は、19 市平均（約 44 万円）よりも大きく、類似団体平均（約 51 万円）よりも小さくなっています。

(5) 有形固定資産減価償却率

伊那市（62.2%）は、19 市平均（63.8%）より小さく、類似団体平均（62.3%）と同程度となっています。

IV 伊那市全体 財務書類

(1) 市全体 貸借対照表について (前年度比較等)

令和5年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
固定資産	174,753,079	94.2%	176,234,738	-1,481,659
有形固定資産	153,136,117	82.5%	154,953,188	-1,817,071
事業用資産	52,235,688	28.1%	51,618,130	617,558
インフラ資産	96,707,191	52.1%	98,776,900	-2,069,709
物品	4,193,238	2.3%	4,558,158	-364,920
無形固定資産	93,761	0.1%	116,657	-22,896
投資その他の資産	21,523,201	11.6%	21,164,893	358,308
流動資産	10,810,104	5.8%	10,933,622	-123,518
現金預金	4,980,471	2.7%	5,136,329	-155,858
未収金	215,729	0.1%	190,310	25,419
基金	5,621,084	3.0%	5,608,580	12,504
その他の流動資産	-7,179	0.0%	-8,197	1,018
資産合計	185,563,183	100.0%	187,168,360	-1,605,177
【負債の部】				
固定負債	81,037,547	43.7%	85,187,436	-4,149,889
地方債	49,163,173	26.5%	53,100,124	-3,936,951
退職手当引当金	5,845,073	3.1%	5,598,963	246,110
その他の固定負債	26,029,301	14.0%	26,488,350	-459,049
流動負債	7,840,215	4.2%	8,091,518	-251,303
1年内償還予定地方債	6,827,792	3.7%	7,027,379	-199,587
その他の流動負債	1,012,422	0.5%	1,064,138	-51,716
負債合計	88,877,762	47.9%	93,278,954	-4,401,192
【純資産の部】				
固定資産等形成分	180,375,024	97.2%	181,844,378	-1,469,354
余剰分(不足分)	-83,689,603	-45.1%	-87,954,972	4,265,369
純資産合計	96,685,421	52.1%	93,889,406	2,796,015
負債・純資産合計	185,563,183	100.0%	187,168,360	-1,605,177

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は一般会計等と比較すると約 655 億円多い約 1,856 億円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。前年度と比較すると約 16 億円少なくなっています。ふるさと応援基金への積立額の増加などで投資その他の資産の増加があったものの、減価償却等によりインフラ資産が減少しているため、減少となっています。

負債は一般会計等と比較すると約 559 億円多い約 889 億円となっています。地方債の残高が多くを占めていますが、前年度と比較すると約 44 億円減少しています。

純資産は約 967 億円となっており、前年度と比較して約 28 億円増加しています。

(2) 市全体 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和5年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,683,596	94.2%	固定負債	1,244,453	43.7%
有形固定資産	2,351,635	82.5%	地方債等	754,974	26.5%
事業用資産	802,157	28.1%	退職手当引当金	89,760	3.1%
インフラ資産	1,485,084	52.1%	その他の固定負債	399,719	14.0%
物品	64,393	2.3%	流動負債	120,398	4.2%
無形固定資産	1,440	0.1%	1年内償還予定地方債	104,851	3.7%
投資その他の資産	330,521	11.6%	未払金	8,000	0.3%
流動資産	166,005	5.8%	その他の流動負債	7,547	0.3%
現金預金	76,483	2.7%	負債合計	1,364,851	47.9%
未収金	3,313	0.1%	【純資産の部】		
基金	86,320	3.0%	固定資産等形成分	2,769,929	97.2%
その他の流動資産	-110	0.0%	余剰分(不足分)	-1,285,179	-45.1%
繰延資産	0	0.0%	純資産合計	1,484,750	52.1%
資産合計	2,849,601	100.0%	負債・純資産合計	2,849,601	100.0%

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりには換算すると約 285 万円の資産、約 136 万円の負債があり、約 148 万円の純資産となります。

2 市全体 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,301,520
業務費用	20,199,903
人件費	6,961,358
職員給与費	5,931,262
賞与等引当金繰入額	361,687
退職手当引当金繰入額	363,561
その他	304,848
物件費等	12,534,145
物件費	6,037,133
維持補修費	569,834
減価償却費	5,927,178
その他	-
その他の業務費用	704,400
支払利息	386,783
徴収不能引当金繰入額	10,864
その他	306,753
移転費用	26,101,617
補助金等	20,711,764
社会保障給付	5,371,095
その他	18,757
経常収益	3,754,010
使用料及び手数料	3,116,088
その他	637,922
純経常行政コスト	42,547,510
臨時損失	355,802
災害復旧事業費	313,075
資産除売却損	13,644
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,083
臨時利益	432,697
資産売却益	428,459
その他	4,239
純行政コスト	42,470,614

(1) 市全体 行政コスト計算書について（前年度比較等）

(単位:千円)

	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
経常費用	46,301,520	100.0%	48,468,737	-2,167,217
業務費用	20,199,903	43.6%	23,432,823	-3,232,920
人件費	6,961,358	15.0%	6,945,349	16,009
物件費等	12,534,145	27.1%	15,662,557	-3,128,412
その他の業務費用	704,400	1.5%	824,917	-120,517
移転費用	26,101,617	56.4%	25,035,914	1,065,703
補助金等	20,711,764	44.7%	20,189,822	521,942
社会保障給付	5,371,095	11.6%	4,806,507	564,588
その他	18,757	0.0%	39,585	-20,828
経常収益	3,754,010	100.0%	5,005,155	-1,251,145
使用料及び手数料	3,116,088	83.0%	3,101,818	14,270
その他	637,922	17.0%	1,903,337	-1,265,415
純経常行政コスト	42,547,510		43,463,583	-916,073
臨時損失	355,802	100.0%	356,942	-1,140
災害復旧事業費	313,075	88.0%	201,021	112,054
資産除売却損	13,644	3.8%	153,909	-140,265
その他臨時損失	29,083	8.2%	2,012	27,071
臨時利益	432,697	100.0%	146,479	286,218
資産売却益	428,459	99.0%	111,903	316,556
その他臨時利益	4,239	1.0%	34,576	-30,337
純行政コスト	42,470,614		43,674,045	-1,203,431

純行政コストは一般会計等と比較すると約 125 億円多い約 425 億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道使用料は経常収益になりますので収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、移転費用の補助金等が一般会計と比較すると約 125 億円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

(2) 市全体 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
経常費用	711,029	475,281	235,748
業務費用	310,200	239,289	70,911
人件費	106,902	98,871	8,031
物件費等	192,481	136,981	55,500
その他の業務費用	10,817	3,437	7,380
移転費用	400,830	235,992	164,837
補助金等	318,060	125,770	192,291
社会保障給付	82,481	82,216	265
他会計への繰出金	0	27,724	-27,724
その他	288	283	5
経常収益	57,648	14,007	43,642
使用料及び手数料	47,852	7,528	40,324
その他	9,796	6,478	3,318
純経常行政コスト	653,381	461,274	192,106
臨時損失	5,464	5,410	54
災害復旧事業費	4,808	4,808	0
資産除売却損	210	210	0
その他臨時損失	447	393	54
臨時利益	6,645	6,580	65
資産売却益	6,580	6,580	0
その他	65	0	65
純行政コスト	652,200	460,105	192,095

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりには換算すると、約 65 万円の行政コストがかかっています。市全体と一般会計等を比較すると移転費用の補助金等が約 19 万円増加しており、経常費用に占める割合も、一般会計等で構成比 26.5%でしたが連結することによって 44.7%に上がっています。

3 市全体 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,889,406	181,844,378	△ 87,954,972	-
純行政コスト(△)	△ 42,470,614		△ 42,470,614	-
財源	45,459,092		45,459,092	-
税収等	29,665,403		29,665,403	-
国県等補助金	15,793,689		15,793,689	-
本年度差額	2,988,478		2,988,478	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 879,629	879,629	
有形固定資産等の増加		4,401,705	△ 4,401,705	
有形固定資産等の減少		△ 5,524,203	5,524,203	
貸付金・基金等の増加		3,529,530	△ 3,529,530	
貸付金・基金等の減少		△ 3,286,661	3,286,661	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 194,396	△ 194,396		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,934	△ 395,329	397,263	
本年度純資産変動額	2,796,015	△ 1,469,354	4,265,369	-
本年度末純資産残高	96,685,421	180,375,024	△ 83,689,603	-

(1) 市全体 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和5年度金額	令和4年度金額	差
前年度末純資産残高	93,889,406	90,745,191	3,144,215
純行政コスト(△)	-42,470,614	-43,674,045	1,203,431
財源	45,459,092	46,685,731	-1,226,639
税収等	29,665,403	30,936,417	-1,271,014
国県等補助金	15,793,689	15,749,314	44,375
本年度差額	2,988,478	3,011,685	-23,207
資産評価差額	0	28,291	-28,291
無償所管換等	-194,396	-289,701	95,305
本年度純資産変動額	2,796,015	3,144,214	-348,199
本年度末純資産残高	96,685,421	93,889,406	2,796,015

市全体では純資産が約 28 億円増加しました。一般会計等は約 23 億円増加していますので、特別会計、企業会計は前年度末から約 5 億円増加しています。

(2) 市全体 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
前年度末純資産残高	1,441,813	1,301,939	139,874
純行政コスト(△)	-652,200	-460,105	-192,095
財源	698,093	499,335	198,758
税金等	455,557	372,537	83,019
国県等補助金	242,536	126,798	115,738
本年度差額	45,893	39,230	6,663
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-2,985	-3,213	227
本年度純資産変動額	42,937	36,017	6,920
本年度末純資産残高	1,484,750	1,337,956	146,794

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。前年度に比べて約15万円純資産が増加しています。

4 市全体 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,125,731
業務費用支出	14,023,885
人件費支出	6,724,732
物件費等支出	6,584,748
支払利息支出	413,272
その他の支出	301,133
移転費用支出	26,101,846
補助金等支出	20,711,993
社会保障給付支出	5,371,095
その他の支出	18,757
業務収入	47,997,747
税込等収入	29,393,600
国県等補助金収入	14,828,474
使用料及び手数料収入	3,116,516
その他の収入	659,157
臨時支出	315,313
災害復旧事業費支出	313,075
その他の支出	2,238
臨時収入	13,563
業務活動収支	7,570,266
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,882,330
公共施設等整備費支出	4,614,516
基金積立金支出	2,526,636
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	741,177
その他の支出	-
投資活動収入	4,113,172
国県等補助金収入	680,743
基金取崩収入	2,133,620
貸付金元金回収収入	741,277
資産売却収入	473,895
その他の収入	83,636
投資活動収支	△ 3,769,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,200,045
地方債等償還支出	7,189,735
その他の支出	10,310
財務活動収入	3,209,930
地方債等発行収入	3,209,930
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,990,115
本年度資金収支額	△ 189,006
前年度末資金残高	5,133,645
本年度末資金残高	4,944,640
前年度末歳計外現金残高	2,684
本年度歳計外現金増減額	33,148
本年度末歳計外現金残高	35,831
本年度末現金預金残高	4,980,471

(1) 市全体 資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	令和5年度金額	令和4年度金額	増減
業務支出	40,125,731	42,631,548	-2,505,817
業務費用支出	14,023,885	17,576,197	-3,552,312
移転費用支出	26,101,846	25,055,351	1,046,495
業務収入	47,997,747	50,443,977	-2,446,230
税金等収入	29,393,600	30,749,286	-1,355,686
国県等補助金収入	14,828,474	14,627,493	200,981
使用料及び手数料収入	3,116,516	3,093,670	22,846
その他の収入	659,157	1,973,528	-1,314,371
臨時支出	315,313	210,098	105,215
業務活動収支	7,570,266	7,611,966	-41,700
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,882,330	8,422,722	-540,392
公共施設等整備費支出	4,614,516	3,708,692	905,824
基金積立金支出	2,526,636	4,007,957	-1,481,321
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	741,177	706,073	35,104
投資活動収入	4,113,172	4,689,294	-576,122
国県等補助金収入	680,743	1,039,531	-358,788
基金取崩収入	2,133,620	2,415,508	-281,888
貸付金元金回収収入	741,277	705,812	35,465
資産売却収入	473,895	339,785	134,110
投資活動収支	-3,769,157	-3,733,429	-35,728
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,200,045	7,226,930	-26,885
地方債償還支出	7,189,735	7,221,631	-31,896
財務活動収入	3,209,930	3,579,765	-369,835
地方債発行収入	3,209,930	3,579,765	-369,835
財務活動収支	-3,990,115	-3,647,165	-342,950
本年度資金収支額	-189,006	231,372	-420,378
前年度末資金残高	5,133,645	4,902,273	231,372
本年度末資金残高	4,944,640	5,133,645	-189,005
本年度末現金預金残高	4,980,471	5,136,329	-155,858

業務活動収支は約 76 億円の剰余が発生し、投資的収支は約 38 億円の不足となりました。市債の収支である財務活動収支は、約 40 億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。この結果、資金収支は約 2 億円の不足となり、本年度末資金残高は約 50 億円になりました。

前年度と比較すると、財務活動収支が約 3 億円減少しています。これは、一般会計において地方債の償還金額が借入金額を大きく上回っていることが市全体にも影響しています。

(2) 市全体 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	市全体	一般会計等	差
業務支出	616,191	416,056	200,135
業務費用支出	215,358	180,064	35,294
移転費用支出	400,833	235,992	164,841
業務収入	737,077	504,367	232,710
税金等収入	451,383	372,368	79,015
国県等補助金収入	227,713	118,123	109,590
使用料及び手数料収入	47,859	7,526	40,332
その他の収入	10,122	6,350	3,772
臨時支出	4,842	4,808	34
業務活動収支	116,253	83,503	32,749
【投資活動収支】			
投資活動支出	121,045	116,273	4,772
公共施設等整備費支出	70,863	58,167	12,696
基金積立金支出	38,800	36,743	2,058
投資及び出資金支出	0	9,982	-9,982
貸付金支出	11,382	11,382	0
投資活動収入	63,164	59,714	3,450
国県等補助金収入	10,454	8,674	1,779
基金取崩収入	32,765	32,378	387
貸付金元金回収収入	11,383	11,383	0
資産売却収入	7,277	7,277	0
その他の収入	1,284	0	1,284
投資活動収支	-57,881	-56,559	-1,322
【財務活動収支】			
財務活動支出	110,567	60,040	50,528
地方債償還支出	110,409	59,882	50,528
財務活動収入	49,293	30,921	18,373
地方債発行収入	49,293	30,921	18,373
財務活動収支	-61,274	-29,119	-32,155
本年度資金収支額	-2,902	-2,175	-727
前年度末資金残高	78,835	22,893	55,942
本年度末資金残高	75,932	20,718	55,215
本年度末現金預金残高	76,483	21,268	55,215

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。
資金残高は前年度末よりも減少し、約8万円となっています。

V 連結財務書類

1 連結 貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,697,451	固定負債	89,526,949
有形固定資産	169,201,758	地方債等	54,914,182
事業用資産	63,948,348	長期未払金	-
土地	18,700,896	退職手当引当金	8,090,485
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	90,105,499	その他	26,522,282
建物減価償却累計額	△ 52,448,660	流動負債	11,386,686
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	7,898,420
工作物	5,877,953	未払金	1,324,451
工作物減価償却累計額	△ 3,503,267	未払費用	22,292
工作物減損損失累計額	-	前受金	2,483,838
船舶	-	前受収益	△ 1,314,437
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	770,542
船舶減損損失累計額	-	預り金	157,603
浮標等	-	その他	43,975
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	100,913,635
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	197,320,134
その他	5,861	余剰分(不足分)	△ 89,192,966
その他減価償却累計額	△ 3,979	他団体出資等分	13,652
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,207,268		
インフラ資産	99,360,312		
土地	7,433,912		
建物	4,150,650		
建物減価償却累計額	△ 1,925,478		
建物減損損失累計額	-		
工作物	187,939,728		
工作物減価償却累計額	△ 98,941,272		
工作物減損損失累計額	-		
その他	837,915		
その他減価償却累計額	△ 639,111		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	503,967		
物品	35,108,019		
物品減価償却累計額	△ 29,214,920		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	95,748		
ソフトウェア	16,005		
その他	79,743		
投資その他の資産	22,399,946		
投資及び出資金	1,797,374		
有価証券	1,303,205		
出資金	494,169		
その他	-		
長期延滞債権	67,166		
長期貸付金	2,194		
基金	20,541,694		
減債基金	1,668,361		
その他	18,873,333		
その他	196		
徴収不能引当金	△ 8,677		
流動資産	17,357,003		
現金預金	9,484,936		
未収金	1,879,454		
短期貸付金	861		
基金	5,652,431		
財政調整基金	5,652,431		
減債基金	-		
棚卸資産	62,893		
その他	288,949		
徴収不能引当金	△ 12,520		
繰延資産	-		
資産合計	209,054,454	純資産合計	108,140,820
		負債及び純資産合計	209,054,454

(1) 連結 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	令和5年度	構成比	令和4年度	差
固定資産	191,697,451	91.7%	193,827,994	-2,130,543
有形固定資産	169,201,758	80.9%	171,734,435	-2,532,677
事業用資産	63,948,348	30.6%	63,737,697	210,651
インフラ資産	99,360,312	47.5%	101,524,075	-2,163,763
物品	5,893,099	2.8%	6,472,663	-579,564
無形固定資産	95,748	0.0%	118,642	-22,894
投資その他の資産	22,399,946	10.7%	21,974,917	425,029
流動資産	17,357,003	8.3%	17,482,145	-125,142
現金預金	9,484,936	4.5%	9,524,620	-39,684
未収金	1,879,454	0.9%	1,979,329	-99,875
基金	5,652,431	2.7%	5,639,196	13,235
その他の流動資産	340,183	0.2%	339,001	1,182
資産合計	209,054,454	100.0%	211,310,140	-2,255,686
【負債の部】				
固定負債	89,526,949	42.8%	95,232,572	-5,705,623
地方債	54,914,182	26.3%	59,499,835	-4,585,653
退職手当引当金	8,090,485	3.9%	7,569,613	520,872
その他の固定負債	26,522,282	12.7%	28,163,124	-1,640,842
流動負債	11,386,686	5.4%	10,563,913	822,773
1年内償還予定地方債	7,898,420	3.8%	8,055,280	-156,860
その他の流動負債	3,488,264	1.7%	2,508,633	979,631
負債合計	100,913,635	48.3%	105,796,485	-4,882,850
【純資産の部】				
固定資産等形成分	197,320,134	94.4%	199,468,250	-2,148,116
余剰分(不足分)	-89,192,966	-42.7%	-93,963,331	4,770,365
他団体等出資等分	13,652	0.0%	8,735	4,917
純資産合計	108,140,820	51.7%	105,513,654	2,627,166
負債・純資産合計	209,054,454	100.0%	211,310,140	-2,255,686

市全体に加えて、一部事務組合・広域連合と第三セクター等の財務書類を合算したものです。連結に際しては全部連結を行っている団体と、経費負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去を行っています。

伊那中央行政組合の伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の資産などがインフラ資産に計上されています。

前年度と比較すると、資産は減価償却等により減少し、約23億円少ない約2,091億円となっています。負債は約49億円少ない約1,009億円となっています。地方債の残高が多くを占めています。

純資産は約1,081億円となっています。前年度と比較すると約26億円増加していますが、これは地方債残高の減少によるものです。なお、純資産の部の他団体等出資等分とは、地方公共団体以外の出資分を示しており、伊那市観光株式会社などの他団体出資金額を示しています。

(2) 連結 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,943,802	91.7%	固定負債	1,374,821	42.8%
有形固定資産	2,598,347	80.9%	地方債等	843,290	26.3%
事業用資産	982,023	30.6%	退職手当引当金	124,242	3.9%
インフラ資産	1,525,827	47.5%	その他の固定負債	407,289	12.7%
物品	90,497	2.8%	流動負債	174,860	5.4%
無形固定資産	2,886,097	89.9%	1年内償還予定地方債	121,292	3.8%
投資その他の資産	343,985	10.7%	未払金	20,339	0.6%
流動資産	266,543	8.3%	その他の流動負債	33,229	1.0%
現金預金	145,655	4.5%	負債合計	1,549,680	48.3%
未収金	28,862	0.9%	【純資産の部】		
基金	86,802	2.7%	固定資産等形成分	3,030,147	94.4%
その他の流動資産	5,224	0.2%	余剰分(不足分)	-1,369,692	-42.7%
繰延資産	0	0.0%	他団体等出資分	210	0.0%
			純資産合計	1,660,665	51.7%
資産合計	3,210,345	100.0%	負債・純資産合計	3,210,345	100.0%

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりには換算すると約 321 万円の資産、約 155 万円の負債があり、約 166 万円の純資産となります。

2 連結 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	64,509,199
業務費用	33,245,771
人件費	13,530,058
職員給与費	10,318,052
賞与等引当金繰入額	763,293
退職手当引当金繰入額	730,027
その他	1,718,686
物件費等	18,368,303
物件費	9,082,452
維持補修費	1,987,879
減価償却費	7,161,636
その他	136,335
その他の業務費用	1,347,410
支払利息	400,932
徴収不能引当金繰入額	11,821
その他	934,657
移転費用	31,263,428
補助金等	16,725,734
社会保障給付	14,503,040
その他	34,654
経常収益	13,340,979
使用料及び手数料	11,940,627
その他	1,400,352
純経常行政コスト	51,168,221
臨時損失	386,993
災害復旧事業費	313,075
資産除売却損	67,951
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,967
臨時利益	439,105
資産売却益	430,306
その他	8,800
純行政コスト	51,116,109

(1) 連結 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和5年度	構成比	令和4年度	差
経常費用	64,509,199	100.0%	65,574,757	-1,065,558
業務費用	33,245,771	51.5%	36,181,125	-2,935,354
人件費	13,530,058	21.0%	13,335,671	194,387
物件費等	18,368,303	28.5%	21,377,750	-3,009,447
その他の業務費用	1,347,410	2.1%	1,467,704	-120,294
移転費用	31,263,428	48.5%	29,393,631	1,869,797
補助費等	16,725,734	25.9%	15,633,295	1,092,439
社会保障給付	14,503,040	22.5%	13,704,603	798,437
その他	34,654	0.1%	55,675	-21,021
経常収益	13,340,979	100.0%	14,333,065	-992,086
使用料及び手数料	11,940,627	89.5%	11,808,638	131,989
その他	1,400,352	10.5%	2,524,427	-1,124,075
純経常行政コスト	51,168,221		51,241,692	-73,471
臨時損失	386,993	100.0%	563,665	-176,672
災害復旧事業費	313,075	80.9%	201,021	112,054
資産除売却損	67,951	17.6%	191,164	-123,213
その他臨時損失	5,967	1.5%	171,480	-165,513
臨時利益	439,105	100.0%	136,842	302,263
資産売却益	430,306	98.0%	111,903	318,403
純行政コスト	51,116,109		51,668,515	-552,406

市全体と比較すると約 86 億円多い約 511 億円になります。連結することによって伊那中央行政組合の病院事業などによる業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、広域連合や中央行政組合への負担金が相殺消去されますので、移転費用の補助金等が市全体よりも小さくなっています。

(2) 連結 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
経常費用	990,636	711,076	279,559
業務費用	510,539	310,247	200,292
人件費	207,774	106,949	100,825
物件費等	282,073	192,481	89,592
その他の業務費用	20,692	10,817	9,874
移転費用	480,097	400,830	79,267
補助金等	256,849	318,060	-61,211
社会保障給付	222,716	82,481	140,235
その他	532	288	244
経常収益	204,871	57,700	147,171
使用料及び手数料	183,366	47,852	135,514
その他	21,505	9,847	11,657
純経常行政コスト	785,765	653,377	132,388
臨時損失	5,943	5,464	479
災害復旧事業費	4,808	4,808	0
資産除売却損	1,043	210	834
その他臨時損失	92	447	-355
臨時利益	6,743	6,645	98
資産売却益	6,608	6,580	28
その他	135	65	70
純行政コスト	784,965	652,196	132,769

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりには換算すると約78万円の行政コストがかかっています。上伊那広域連合によるごみ処理や、伊那中央行政組合の病院事業にかかるコストは市全体の財務諸表から見ることはできませんが、連結することにより、それらのコストが含まれた行政コストがわかります。

3 連結 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,513,654	199,468,250	△ 93,963,331	8,735
純行政コスト(△)	△ 51,116,109		△ 51,116,109	-
財源	53,721,050		53,721,050	-
税金等	33,650,828		33,650,828	-
国県等補助金	20,070,222		20,070,222	-
本年度差額	2,604,941		2,604,941	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,632,247	1,632,247	
有形固定資産等の増加		4,979,736	△ 4,979,736	
有形固定資産等の減少		△ 6,880,078	6,880,078	
貸付金・基金等の増加		3,581,738	△ 3,581,738	
貸付金・基金等の減少		△ 3,313,643	3,313,643	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 194,396	△ 194,396		
他団体出資等分の増加	4,917			4,917
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	211,704	△ 321,473	533,176	
本年度純資産変動額	2,627,166	△ 2,148,116	4,770,364	4,917
本年度末純資産残高	108,140,820	197,320,134	△ 89,192,966	13,652

(1) 連結 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	差
前年度末純資産残高	105,513,654	102,777,443	2,736,211
純行政コスト(△)	-51,116,109	-51,668,515	552,406
財源	53,721,050	54,815,900	-1,094,850
税金等	33,650,828	34,286,163	-635,335
国県等補助金	20,070,222	20,529,736	-459,514
本年度差額	2,604,941	3,147,385	-542,444
資産評価差額	0	28,291	-28,291
無償所管換等	17,308	-439,465	456,773
本年度純資産変動額	2,627,166	2,736,211	-109,045
本年度末純資産残高	108,140,820	105,513,654	2,627,166

純資産は市全体と比較して約 26 億円増加し、約 1,081 億円になります。

また、市民一人当たりでは約 166 万円の純資産になります。

4 連結 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,032,888
業務費用支出	25,769,231
人件費支出	12,991,406
物件費等支出	11,596,936
支払利息支出	427,134
その他の支出	753,754
移転費用支出	31,263,656
補助金等支出	16,725,963
社会保障給付支出	14,503,040
その他の支出	34,654
業務収入	66,154,364
税収等収入	33,497,058
国県等補助金収入	19,094,939
使用料及び手数料収入	11,941,054
その他の収入	1,621,313
臨時支出	316,251
災害復旧事業費支出	313,075
その他の支出	3,176
臨時収入	18,124
業務活動収支	8,823,350
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,278,906
公共施設等整備費支出	5,252,793
基金積立金支出	2,576,807
投資及び出資金支出	706,750
貸付金支出	742,556
その他の支出	-
投資活動収入	4,851,232
国県等補助金収入	684,545
基金取崩収入	2,160,813
貸付金元金回収収入	741,277
資産売却収入	1,180,960
その他の収入	83,636
投資活動収支	△ 4,427,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,100,560
地方債等償還支出	8,090,250
その他の支出	10,310
財務活動収入	3,632,192
地方債等発行収入	3,632,192
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,468,368
本年度資金収支額	△ 72,692
前年度末資金残高	9,519,894
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,447,202
前年度末歳計外現金残高	4,937
本年度歳計外現金増減額	32,797
本年度末歳計外現金残高	37,734
本年度末現金預金残高	9,484,936

(1) 連結 資金収支計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	令和5年度	令和4年度	増減
業務支出	57,032,888	58,584,638	-1,551,750
業務費用支出	25,769,231	29,171,628	-3,402,397
移転費用支出	31,263,656	29,413,010	1,850,646
業務収入	66,154,364	67,947,675	-1,793,311
税込等収入	33,497,058	34,099,032	-601,974
国県等補助金収入	19,094,939	19,403,293	-308,354
使用料及び手数料収入	11,941,054	11,800,490	140,564
その他の収入	1,621,313	2,644,860	-1,023,547
臨時支出	316,251	380,238	-63,987
業務活動収支	8,823,350	8,995,214	-171,864
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,278,906	9,119,412	159,494
公共施設等整備費支出	5,252,793	4,347,788	905,005
基金積立金支出	2,576,807	4,064,201	-1,487,394
投資及び出資金支出	706,750	850	705,900
貸付金支出	742,556	706,574	35,982
投資活動収入	4,851,232	5,630,873	-779,641
国県等補助金収入	684,545	1,039,531	-354,986
基金取崩収入	2,160,813	2,439,416	-278,603
貸付金元金回収収入	741,277	705,812	35,465
資産売却収入	1,180,960	1,257,456	-76,496
投資活動収支	-4,427,674	-3,488,539	-939,135
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,100,560	8,375,066	-274,506
地方債等償還支出	8,090,250	8,369,768	-279,518
財務活動収入	3,632,192	4,211,506	-579,314
地方債等発行収入	3,632,192	4,211,506	-579,314
財務活動収支	-4,468,368	-4,163,560	-304,808
本年度資金収支額	-72,692	1,343,114	-1,415,806
前年度末資金残高	9,519,894	8,176,838	1,343,056
本年度末資金残高	9,447,202	9,519,894	-72,692
本年度末現金預金残高	9,484,936	9,524,620	-39,684

業務活動収支では約 88 億円の剰余が発生し、投資活動収支は約 44 億円の不足となりました。財務活動収支は約 45 億円の不足となっており、ここには連結団体が地方公共団体だけではないため、第三セクター等による借入金も含まれています。これは借入額よりも償還額の方が大きいことを示しています。この結果、本年度末資金残高は約 94 億円となっています。

(2) 連結 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	連結	市全体	差
業務支出	875,826	616,191	259,635
業務費用支出	395,725	215,358	180,367
移転費用支出	480,100	400,833	79,267
業務収入	1,015,900	737,077	278,822
税金等収入	514,398	451,383	63,015
国県等補助金収入	293,231	227,713	65,518
使用料及び手数料収入	183,373	47,859	135,514
その他の収入	24,898	10,122	14,775
臨時支出	4,857	4,842	14
業務活動収支	135,496	116,253	19,243
【投資活動収支】			
投資活動支出	142,492	121,045	21,447
公共施設等整備費支出	80,665	70,863	9,802
基金積立金支出	39,571	38,800	770
投資及び出資金支出	10,853	0	10,853
貸付金支出	11,403	11,382	21
投資活動収入	74,498	63,164	11,334
国県等補助金収入	10,512	10,454	58
基金取崩収入	33,183	32,765	418
貸付金元金回収収入	11,383	11,383	0
資産売却収入	18,135	7,277	10,858
その他の収入	1,284	1,284	0
投資活動収支	-67,994	-57,881	-10,113
【財務活動収支】			
財務活動支出	124,396	110,567	13,829
地方債償還支出	124,238	110,409	13,829
財務活動収入	55,778	49,293	6,484
地方債発行収入	55,778	49,293	6,484
財務活動収支	-68,618	-61,274	-7,344
本年度資金収支額	-1,116	-2,902	1,786
前年度末資金残高	146,192	78,835	67,357
本年度末資金残高	145,076	75,932	69,144
本年度末現金預金残高	145,655	76,483	69,173

令和6年4月1日の伊那市人口65,119人

市民一人当たりの連結資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。一人当たり約15万円の資金残高があります。

VI 附属明細書、注記、精算表

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,548,755	3,111,251	944,615	98,715,391	46,505,156	1,761,174	52,210,235
土地	16,109,194	792,578	364,478	16,537,294	-	-	16,537,294
立木竹	4,006,777	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	73,412,631	1,142,305	369,747	74,185,189	44,778,420	1,642,412	29,406,769
工作物	2,800,045	190,584	52,690	2,937,939	1,726,737	118,762	1,211,202
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220,108	985,784	157,700	1,048,192	-	-	1,048,192
インフラ資産	94,870,491	1,148,656	104,574	95,914,573	60,004,314	1,473,827	35,910,259
土地	4,608,338	58,618	0	4,666,956	-	-	4,666,956
建物	328,460	50,997	15,206	364,251	223,685	7,461	140,566
工作物	89,790,883	796,566	6,830	90,580,619	59,780,628	1,466,366	30,799,991
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	142,810	242,475	82,538	302,747	-	-	302,747
物品	17,353,104	117,332	0	17,470,436	15,992,780	366,025	1,477,656
合計	208,772,350	4,377,239	1,049,189	212,100,400	122,502,250	3,601,026	89,598,150

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,985,189	22,289,463	6,393,408	280,314	10,121,312	625,637	4,530,802	2,984,110	52,210,235
土地	1,205,178	8,708,301	1,607,790	166,822	1,775,552	33,657	596,099	2,443,895	16,537,294
立木竹	-	-	-	-	4,006,777	-	-	-	4,006,777
建物	3,569,041	13,058,717	4,766,265	113,492	3,918,880	291,332	3,148,827	540,215	29,406,769
工作物	197,154	504,474	17,154	-	194,408	67,764	230,248	-	1,211,202
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,815	17,971	2,199	0	225,695	232,884	555,628	-	1,048,192
インフラ資産	32,944,180	1,740	536	146,943	2,815,098	-	1,762	-	35,910,259
土地	3,268,956	257	536	146,943	1,250,264	-	-	-	4,666,956
建物	123,668	-	-	-	16,898	-	-	-	140,566
工作物	29,333,974	1,483	-	-	1,462,772	-	1,762	-	30,799,991
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	217,583	-	-	-	85,164	-	-	-	302,747
物品	16,713	960,553	85,892	33,198	155,754	27,880	48,003	149,663	1,477,656
合計	37,946,082	23,251,756	6,479,836	460,455	13,092,164	653,517	4,580,567	3,133,773	89,598,150

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県上伊那広域水道用水企業団	1,185,610	14,280,194	4,344,145	9,936,048	7,670,567	0.15	1,535,777		1,185,610
伊那市観光株式会社	24,000	172,766	104,505	68,260	30,000	0.80	54,608	△ 30,608	24,000
伊那市水道事業会計	286,800	15,452,234	10,480,476	4,971,758	3,818,109	0.08	373,457		
伊那市下水道事業会計	2,650,000	51,479,197	45,397,095	6,082,102	3,822,823	0.69	4,216,143		
合計	4,146,410	81,384,391	60,326,222	21,058,169	15,341,500	-	6,179,985	△ 30,608	1,209,610

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光株式会社	100	1,438,115	760,202	677,913	100,000	0	678		100	100
伊那ケーブルテレビジョン株式会社	5,000	3,220,572	925,726	2,294,846	200,000	0	57,371		5,000	5,000
丸紅伊那みらいでんき株式会社	5,000	176,891	37,711	139,180	25,000	0	27,836		5,000	5,000
長野県農業信用基金協会	12,900	327,460,662	315,042,382	12,418,279	8,245,780	0	19,428		12,900	12,900
上伊那森林組合	34,946	1,002,777	450,259	552,518	198,074	0	97,480		34,946	34,946
上伊那広域ふるさと市町村圏基金	329,760	1,001,081	0	1,001,081	1,000,000	0	330,116		329,760	329,760
長野県林業センター	800	440,925	6,847	434,079	51,500	0	6,743		800	800
長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,447	6,400	0	8,816		50	50
地方公共団体金融機構	11,000	20,406,925,000	20,070,788,000	336,137,000	16,602,000	0	222,715		11,000	11,000
長野県信用保証協会	15,278	813,592,736	765,826,179	47,766,557	7,215,538	0	101,140		15,278	15,278
長野県緑の基金	4,370	633,267	1,489	631,777	52,637	0	52,451		4,370	4,370
長野県消防協会	387	427,254	1,436	425,818	380,080	0	434		387	387
長野県産業振興機構	43,630	7,432,769	351,371	7,081,399	6,534,018	0	47,285		43,630	43,630
伊那市振興公社	30,500	124,259	37,028	87,231	30,000	0	88,685		30,500	30,500
上伊那産業振興会	5,515	210,125	4,591	205,534	30,000	0	37,784		5,515	5,515
合計	499,236	21,565,422,265	21,154,440,605	410,981,659	40,671,028	-	1,098,961	0	499,236	499,236

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	1,668,361				1,668,361	1,668,361
財政調整基金	5,121,084	500,000			5,621,084	5,621,084
職員退職手当基金	2,003,676				2,003,676	2,003,676
まちづくり基金	129,284				129,284	129,284
ふるさと応援基金	5,715,436	3,100,000			8,815,436	8,815,436
高遠町地域振興基金	48,008				48,008	48,008
長谷地域振興基金	193,948				193,948	193,948
福祉基金	386,726				386,726	386,726
文化美術等振興基金	272,854				272,854	272,854
ごみ処理施設整備基金	1,487,791				1,487,791	1,487,791
さくら基金	36,468				36,468	36,468
公共施設等管理基金	2,169,253				2,169,253	2,169,253
ミドリナ基金	108,022				108,022	108,022
ばら基金	33,934				33,934	33,934
奨学金返還支援基金	389,847				389,847	389,847
まち・ひと・しごと創生基金	68,653				68,653	68,653
新型コロナウイルス対策応援基金	286,330				286,330	286,330
土地取得基金	656,733				656,733	656,733
合計	20,776,409	3,600,000	0	0	24,376,409	24,376,409

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
福祉医療貸付金			159		159
ひとり親家庭生活資金貸付金			701		701
合計	0	0	861	0	861

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税（滞納繰越分）	13,793	2,181
固定資産税（滞納繰越分）	11,303	1,787
軽自動車税（滞納繰越分）	2,239	354
特別土地保有税（滞納繰越）	0	0
都市計画税（滞納繰越）	515	81
分担金及び負担金（滞納繰越）	0	0
使用料及び手数料（滞納繰越）	17	0
雑入（滞納繰越）	3,733	70
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	31,599	4,474
合計	31,599	4,474

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	17,971	3,030
固定資産税	13,644	2,300
軽自動車税	1,467	247
特別土地保有税	0	0
都市計画税	617	104
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	149	0
雑入	8,160	12
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	42,009	5,693
合計	42,009	5,693

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	15,342,677	3,421,114	6,682,501	1,308,224	4,411,868	2,284,736	0	0	0	655,348	
一般公共事業	1,174,265	92,769	1,169,796	0	4,469	0				0	
公営住宅建設	807,375	46,388	807,375	0	0	0				0	
災害復旧	405,970	21,239	235,533	0	25,900	137,538				7,000	
教育・福祉施設	1,686,968	167,552	1,329,334	0	203,538	7,313				146,784	
一般単独事業	6,656,644	1,492,908	0	224,214	4,056,319	1,963,699				412,412	
その他	4,611,456	1,600,259	3,140,464	1,084,010	121,642	176,188				89,152	
【特別分】	11,409,265	16,508	6,101,361	152,596	4,032,382	1,122,926	0	0	0	0	
臨時財政対策債	11,361,282	16,508	6,054,540	151,434	4,032,382	1,122,926				0	
減税補てん債	28,653	0	28,653	0	0	0				0	
退職手当債	0	0	0								
その他	19,330	0	18,168	1,162	0	0				0	
合計	26,751,942	3,437,622	12,783,862	1,460,820	8,444,250	3,407,662	0	0	0	655,348	

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,751,941	26,374,515	258,856	82,717	3,620	31,207	0	1,026	0.26%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,751,942	3,437,622	3,416,341	3,300,358	3,056,054	2,698,772	8,526,660	2,101,095	215,040	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,492	5,794	6,812	—	4,474
投資損失引当金	5,009	—	25,600	—	30,608
退職手当引当金	5,435,279	335,285	112,444	—	5,658,120
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	323,055	334,092	323,055	—	334,092
合計	5,768,835	675,171	467,911	0	6,027,294

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	1,361,146	病院事業
	下水道事業に対する補助金	伊那市下水道事業会計	991,217	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	565,521	後期高齢者医療
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	625,532	消防
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	184,779	情報センター運営
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	402,111	ごみ処理 ほか
	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	87,504	し尿処理、最終処分場
	その他		3,972,179	その他
	計		8,189,989	
合計			8,189,989	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		9,571,127	
		地方譲与税		492,102	
		税関連交付金		2,065,049	
		地方特例交付金		67,123	
		地方交付税		11,096,642	
		交通安全対策特別交付金		6,448	
		分担金及び負担金		205,591	
		寄附金		718,762	
		特別会計繰入金		25,364	
		未収金		11,052	
	小計		24,259,260		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		730,719
			都道府県等支出金		157,611
			計		888,330
		経常的補助金	国庫支出金		4,293,292
			都道府県等支出金		3,075,316
			計		7,368,608
小計		8,256,938			
合計		32,516,198			
特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計		0			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,037,732	7,368,608	1,128,867	18,653,441	2,886,816
有形固定資産等の増加	3,787,747	888,330	884,663	1,583,924	430,830
貸付金・基金等の増加	4,021,895			4,021,895	
その他				0	
合計	37,847,374	8,256,938	2,013,530	24,259,260	3,317,646

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

	八十二銀行 普通預金	手元現金	BS現金預金 残高
3月31日残高	1,871,698	0	
出納閉鎖期間 収入	4,208,692	0	
出納閉鎖期間 支出	4,695,436	0	
5月31日残高	1,384,954	0	1,384,954

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	2年～15年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、公有財産管理活用事業特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としています。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 6.8%
将来負担比率 ー
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 15,223,671 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 46,710 千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,182,929千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	21,639,130 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	467,561 千円
将来負担額	50,668,793 千円
充当可能基金額	25,278,428 千円
特定財源見込額	2,194,550 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	41,426,906 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,830,429千円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,437,657 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	564,874 千円
未収債権、未払債務等の増加	429,321 千円
減価償却費	-3,614,746 千円
賞与等引当金繰入額	-334,092 千円
退職手当引当金繰入額	-335,285 千円
徴収不能引当金繰入額	-7,937 千円
資産除売却益	414,815 千円

純資産変動計算書の本年度差額 2,554,607 千円

- ③ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,663,255	3,111,924	944,615	98,830,564	46,594,877	1,764,773	52,235,687
土地	16,116,202	792,578	364,478	16,544,302	0	0	16,544,302
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	73,513,717	1,142,305	369,747	74,286,275	44,863,553	1,645,713	29,422,722
工作物	2,801,460	190,584	52,690	2,939,354	1,727,345	118,865	1,212,009
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,991	673	0	5,664	3,979	195	1,685
建設仮勘定	220,108	985,784	157,700	1,048,192	0	0	1,048,192
インフラ資産	192,630,903	1,593,149	169,088	194,054,964	97,343,327	3,512,122	96,711,637
土地	7,297,443	58,618	0	7,356,061	0	0	7,356,061
建物	3,800,326	50,997	15,206	3,836,117	1,702,737	78,682	2,133,380
工作物	181,285,560	1,122,132	15,387	182,392,305	95,640,590	3,433,440	86,751,715
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	247,574	361,402	138,495	470,481	0	0	470,481
物品	27,479,676	266,163	22,586	27,723,253	23,533,702	609,430	4,189,551
合計	316,773,834	4,971,236	1,136,289	320,608,781	167,471,906	5,886,325	153,136,875

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,985,995	22,289,463	6,395,698	299,697	10,124,285	625,637	4,530,802	2,984,110	52,235,687
土地	1,205,178	8,708,301	1,610,080	171,540	1,775,552	33,657	596,099	2,443,895	16,544,302
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	3,569,041	13,058,717	4,766,265	128,157	3,920,168	291,332	3,148,827	540,215	29,422,722
工作物	197,961	504,474	17,154	0	194,408	67,764	230,248	0	1,212,009
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,685	0	0	0	1,685
建設仮勘定	13,815	17,971	2,199	0	225,695	232,884	555,628	0	1,048,192
インフラ資産	93,745,558	1,740	536	146,943	2,815,098	0	1,762	0	96,711,637
土地	5,958,061	257	536	146,943	1,250,264	0	0	0	7,356,061
建物	2,116,482	0	0	0	16,898	0	0	0	2,133,380
工作物	85,285,698	1,483	0	0	1,462,772	0	1,762	0	86,751,715
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	385,317	0	0	0	85,164	0	0	0	470,481
物品	2,650,850	960,553	93,498	55,881	192,650	27,880	48,003	160,236	4,189,551
合計	101,382,403	23,251,756	6,489,732	502,521	13,132,033	653,517	4,580,567	3,144,346	153,136,875

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	2年～60年
物品	1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 46,710 千円

全体行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
純経常行政コスト	30,037,732	6,912,635	6,168,818	82,639	966,572	3,330	136,505	1,231,774	△ 23,716	45,516,289	-	2,968,779	42,547,510
経常費用	30,949,823	6,928,128	6,228,185	169,031	967,588	13,530	1,491,564	2,466,991	63,143	49,277,962	-	2,976,442	46,301,520
業務費用	15,582,233	244,940	218,819	167,798	20,109	3,065	1,461,354	2,450,166	62,144	20,210,627	-	10,724	20,199,903
人件費	6,438,363	109,689	77,777	108,821	15,727	-	97,001	74,989	42,053	6,964,419	-	3,061	6,961,358
職員給与費	5,558,016	103,572	73,637	101,450	14,325	-	45,266	29,435	8,622	5,934,323	-	3,061	5,931,262
賞与等引当金繰入額	334,092	6,117	4,023	7,371	1,402	-	6,558	649	1,475	361,687	-	-	361,687
退職手当引当金繰入額	335,285	-	-	-	-	-	10,332	16,334	1,610	363,561	-	-	363,561
その他	210,970	-	118	-	-	-	34,845	28,571	30,345	304,848	-	-	304,848
物件費等	8,920,069	75,315	70,047	58,523	3,388	2,937	1,290,880	2,101,350	19,300	12,541,809	-	7,663	12,534,145
物件費	4,859,661	75,315	70,047	44,191	3,388	142	488,314	491,545	12,193	6,044,797	-	7,663	6,037,133
維持補修費	445,662	-	-	122	-	-	84,775	33,248	6,027	569,834	-	-	569,834
減価償却費	3,614,746	-	-	14,210	-	2,794	717,790	1,576,557	1,080	5,927,178	-	-	5,927,178
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	223,801	59,936	70,995	453	994	128	73,474	273,827	791	704,400	-	-	704,400
支払利息	62,860	-	1	12	-	-	54,108	269,802	-	386,783	-	-	386,783
徴収不能引当金繰入額	7,937	1,351	1,104	-	209	-	114	150	-	10,864	-	-	10,864
その他	153,005	58,585	69,890	441	785	128	19,252	3,875	791	306,753	-	-	306,753
移転費用	15,367,590	6,683,187	6,009,367	1,234	947,459	10,466	30,209	16,825	999	29,067,335	-	2,965,718	26,101,617
補助金等	8,189,989	6,640,564	5,998,113	1,234	947,459	10,466	30,087	16,819	794	21,835,523	-	1,123,759	20,711,764
社会保障給付	5,353,836	17,259	-	-	-	-	-	-	-	5,371,095	-	-	5,371,095
他会計への繰出金	1,805,341	25,364	11,254	-	-	-	-	-	-	1,841,959	-	1,841,959	-
その他	18,424	-	-	-	-	-	122	7	204	18,757	-	-	18,757
経常収益	912,091	15,493	59,367	86,392	996	10,200	1,355,059	1,235,217	86,859	3,761,674	-	7,663	3,754,010
使用料及び手数料	490,228	147	632	5,541	53	-	1,323,613	1,228,670	73,203	3,122,088	-	6,000	3,116,088
その他	421,863	15,346	58,735	80,851	942	10,200	31,446	6,547	13,656	639,585	-	1,663	637,922
純行政コスト	29,961,591	6,912,635	6,168,818	82,639	966,572	3,330	137,674	1,229,850	△ 23,716	45,439,393	-	2,968,779	42,470,614
臨時損失	352,318	-	-	-	-	-	1,223	2,260	-	355,802	-	-	355,802
災害復旧事業費	313,075	-	-	-	-	-	-	-	-	313,075	-	-	313,075
資産除売却損	13,644	-	-	-	-	-	-	-	-	13,644	-	-	13,644
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,600	-	-	-	-	-	1,223	2,260	-	29,083	-	-	29,083
臨時利益	428,459	-	-	-	-	-	54	4,184	-	432,697	-	-	432,697
資産売却益	428,459	-	-	-	-	-	-	-	-	428,459	-	-	428,459
その他	-	-	-	-	-	-	54	4,184	-	4,239	-	-	4,239

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療 所特別会計	後期高齢者医療特別 会計	市営駐車場事業特別会 計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
前年度末純資産残高	84,780,954	500,219	569,331	122,253	11,318	6,486	4,763,838	5,242,489	181,253	96,178,139	-	2,288,734	93,889,406
純行政コスト(△)	△ 29,961,591	△ 6,912,635	△ 6,168,818	△ 82,639	△ 966,572	△ 3,330	△ 137,674	△ 1,229,850	23,716	△ 45,439,393	-	△ 2,968,779	△ 42,470,614
財源	32,516,198	6,874,540	6,235,017	75,376	967,586	13,351	336,879	2,063,368	-	49,082,316	-	3,623,224	45,459,092
税收等	24,259,260	4,204,800	1,768,347	75,376	967,586	13,351	310,090	1,689,817	-	33,288,627	-	3,623,224	29,665,403
国県等補助金	8,256,938	2,669,740	4,466,671	-	-	-	26,790	373,551	-	15,793,689	-	-	15,793,689
本年度差額	2,554,607	△ 38,095	66,199	△ 7,263	1,014	10,021	199,205	833,519	23,716	3,642,923	-	654,445	2,988,478
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 209,207	-	-	-	-	-	8,716	6,095	-	△ 194,396	-	-	△ 194,396
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,934	1,934
本年度純資産変動額	2,345,400	△ 38,095	66,199	△ 7,263	1,014	10,021	207,921	839,613	23,716	3,448,527	-	652,511	2,796,015
本年度末純資産残高	87,126,354	462,124	635,530	114,990	12,332	16,507	4,971,758	6,082,102	204,969	99,626,666	-	2,941,245	96,685,421

全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
業務活動収支	5,437,657	△ 36,380	55,921	6,683	1,543	12,815	661,765	1,057,899	24,302	7,222,204	-	△ 348,062	7,570,266
業務支出	27,093,163	6,926,265	6,225,363	155,086	967,321	10,736	780,307	881,655	62,047	43,101,944	-	2,976,213	40,125,731
業務費用支出	11,725,574	243,078	215,997	153,852	19,862	270	750,098	864,830	61,049	14,034,609	-	10,724	14,023,885
人件費支出	6,204,485	109,179	78,134	109,085	15,689	-	101,329	66,258	43,633	6,727,793	-	3,061	6,724,732
物件費等支出	5,292,321	75,315	70,047	44,314	3,388	142	575,054	515,282	16,548	6,592,411	-	7,663	6,584,748
支払利息支出	75,862	-	1	12	-	-	54,108	283,290	-	413,272	-	-	413,272
その他の支出	152,906	58,584	67,815	441	785	128	19,607	-	868	301,133	-	-	301,133
移転費用支出	15,367,590	6,683,187	6,009,367	1,234	947,459	10,466	30,209	16,825	999	29,067,335	-	2,965,489	26,101,846
補助金等支出	8,189,989	6,640,564	5,998,113	1,234	947,459	10,466	30,087	16,819	794	21,835,523	-	1,123,530	20,711,993
社会保障給付支出	5,353,836	17,259	-	-	-	-	-	-	-	5,371,095	-	-	5,371,095
他会計への繰出支出	1,805,341	25,364	11,254	-	-	-	-	-	-	1,841,959	-	1,841,959	-
その他の支出	18,424	-	-	-	-	-	122	7	204	18,757	-	-	18,757
業務収入	32,843,895	6,889,885	6,281,284	161,768	968,864	23,551	1,432,693	1,937,608	86,349	50,625,898	-	2,628,151	47,997,747
税収等収入	24,248,208	4,205,089	1,756,802	75,376	967,888	13,351	54,706	692,668	-	32,014,088	-	2,620,488	29,393,600
国県等補助金収入	7,692,064	2,669,740	4,466,671	-	-	-	-	-	-	14,828,474	-	-	14,828,474
使用料及び手数料収入	490,113	147	632	5,541	53	-	1,324,397	1,228,429	73,203	3,122,516	-	6,000	3,116,516
その他の収入	413,511	14,909	57,180	80,851	922	10,200	53,591	16,511	13,146	660,820	-	1,663	659,157
臨時支出	313,075	-	-	-	-	-	-	2,238	-	315,313	-	-	315,313
災害復旧事業費支出	313,075	-	-	-	-	-	-	-	-	313,075	-	-	313,075
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	2,238	-	2,238	-	-	2,238
臨時収入	-	-	-	-	-	-	9,379	4,184	-	13,563	-	-	13,563
投資活動収支	△ 3,683,090	△ 59,640	△ 49,014	△ 1,337	-	△ 12,815	△ 396,258	175,020	△ 18,866	△ 4,046,000	-	△ 276,843	△ 3,769,157
投資活動支出	7,571,574	84,823	49,014	1,337	-	12,815	538,400	255,500	18,866	8,532,330	-	650,000	7,882,330
公共施設等整備費支出	3,787,747	-	-	1,188	-	12,815	538,400	255,500	18,866	4,614,516	-	-	4,614,516
基金積立金支出	2,392,650	84,823	49,014	149	-	-	-	-	-	2,526,636	-	-	2,526,636
投資及び出資金支出	650,000	-	-	-	-	-	-	-	-	650,000	-	650,000	-
貸付金支出	741,177	-	-	-	-	-	-	-	-	741,177	-	-	741,177
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,888,484	25,183	-	-	-	-	142,142	430,520	-	4,486,329	-	373,157	4,113,172
国県等補助金収入	564,874	-	-	-	-	-	43,448	72,421	-	680,743	-	-	680,743
基金取崩収入	2,108,437	25,183	-	-	-	-	-	-	-	2,133,620	-	-	2,133,620
貸付金元金回収収入	741,277	-	-	-	-	-	-	-	-	741,277	-	-	741,277
資産売却収入	473,895	-	-	-	-	-	-	-	-	473,895	-	-	473,895
その他の収入	-	-	-	-	-	-	98,694	358,099	-	456,793	-	373,157	83,636
財務活動収支	△ 1,896,214	-	-	△ 5,467	-	-	△ 355,890	△ 1,082,544	-	△ 3,340,115	-	650,000	△ 3,990,115
財務活動支出	3,909,744	-	-	6,567	-	-	471,190	2,812,544	-	7,200,045	-	-	7,200,045
地方債等償還支出	3,899,434	-	-	6,567	-	-	471,190	2,812,544	-	7,189,735	-	-	7,189,735
その他の支出	10,310	-	-	-	-	-	-	-	-	10,310	-	-	10,310
財務活動収入	2,013,530	-	-	1,100	-	-	115,300	1,730,000	-	3,859,930	-	650,000	3,209,930
地方債等発行収入	2,013,530	-	-	1,100	-	-	115,300	1,080,000	-	3,209,930	-	-	3,209,930
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	650,000	-	650,000	-	650,000	-
本年度資金収支額	△ 141,647	△ 96,020	6,907	△ 121	1,543	-	△ 90,383	150,375	5,436	△ 163,911	-	25,095	△ 189,006
前年度末資金残高	1,490,770	136,071	48,725	121	11,203	-	1,393,106	1,828,385	200,171	5,108,551	-	△ 25,095	5,133,645
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,349,122	40,051	55,632	-	12,745	-	1,302,723	1,978,760	205,606	4,944,640	-	-	4,944,640
前年度末歳計外現金残高	2,684	-	-	-	-	-	-	-	-	2,684	-	-	2,684
本年度歳計外現金増減額	33,148	-	-	-	-	-	-	-	-	33,148	-	-	33,148
本年度末歳計外現金残高	35,831	-	-	-	-	-	-	-	-	35,831	-	-	35,831
本年度末現金預金残高	1,384,954	40,051	55,632	-	12,745	-	1,302,723	1,978,760	205,606	4,980,471	-	-	4,980,471

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	117,551,406	3,452,470	1,099,382	119,904,494	55,956,149	2,394,529	63,948,345
土地	18,327,103	792,578	418,785	18,700,896	0	0	18,700,896
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	89,161,745	1,348,325	404,572	90,105,498	52,448,659	1,976,293	37,656,839
工作物	5,689,087	241,555	52,690	5,877,952	3,503,267	417,894	2,374,685
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,282	823	0	6,105	4,223	342	1,882
建設仮勘定	361,412	1,069,189	223,335	1,207,266	0	0	1,207,266
インフラ資産	199,425,428	1,622,674	177,485	200,870,617	101,505,859	3,516,725	99,364,758
土地	7,375,293	58,618	0	7,433,911	0	0	7,433,911
建物	4,114,859	50,997	15,206	4,150,650	1,925,478	78,682	2,225,172
工作物	186,837,428	1,122,132	15,387	187,944,173	98,941,270	3,433,440	89,002,903
その他	832,467	10,294	4,845	837,916	639,111	4,603	198,805
建設仮勘定	265,381	380,633	142,047	503,967	0	0	503,967
物品	34,691,728	539,908	128,967	35,102,669	29,213,256	1,072,373	5,889,413
合計	351,668,562	5,615,052	1,405,834	355,877,780	186,675,264	6,983,627	169,202,516

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,985,995	22,289,463	6,407,728	11,582,450	10,125,305	948,886	4,624,409	2,984,110	63,948,346
土地	1,205,178	8,708,301	1,610,080	2,296,961	1,775,552	33,657	627,272	2,443,895	18,700,896
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	3,569,041	13,058,717	4,778,295	7,968,564	3,920,654	614,581	3,206,771	540,215	37,656,838
工作物	197,961	504,474	17,154	1,157,850	194,745	67,764	234,738	0	2,374,686
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,882	0	0	0	1,882
建設仮勘定	13,815	17,971	2,199	159,075	225,695	232,884	555,628	0	1,207,267
インフラ資産	96,398,679	1,740	536	146,943	2,815,098	0	1,762	0	99,364,758
土地	6,035,911	257	536	146,943	1,250,264	0	0	0	7,433,911
建物	2,208,274	0	0	0	16,898	0	0	0	2,225,172
工作物	87,536,886	1,483	0	0	1,462,772	0	1,762	0	89,002,903
その他	198,805	0	0	0	0	0	0	0	198,805
建設仮勘定	418,803	0	0	0	85,164	0	0	0	503,967
物品	2,650,850	960,553	93,498	1,640,472	195,832	136,748	51,223	160,236	5,889,412
合計	200,434,203	23,253,496	6,502,298	13,516,808	15,951,333	1,085,634	4,679,156	3,144,346	169,202,516

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～60年
物品 1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産（一部の連結対象団体）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 修繕引当金（一部の連結対象団体）
経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.83%
伊那中央行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※66.34%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.45%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.11%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.76%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.72%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90%
伊那市観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 伊那市振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※伊那中央行政組合病院会計については、比例連結割合70.59%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
イ 土地 46,710 千円

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会 社	一般財団法人 伊那 市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計	
資産合計	185,563,183	3,452,134	16,523,601	3,919,913	425,325	4,144	71,499	1,281	172,766	133,192	210,267,039	-	-	1,212,584	209,054,454
固定資産	174,753,079	3,375,028	11,948,940	2,680,632	263	1,357	54,197	-	5,291	57,665	192,876,453	-	-	1,179,002	191,697,451
有形固定資産	153,136,117	2,779,382	10,627,579	2,653,121	-	1,357	-	-	4,202	-	169,201,758	-	-	-	169,201,758
事業用資産	52,235,688	2,577,881	9,133,759	-	-	-	-	-	1,020	-	63,948,348	-	-	-	63,948,348
土地	16,544,302	231,037	1,925,557	-	-	-	-	-	-	-	18,700,896	-	-	-	18,700,896
立木竹	4,006,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,006,777	-	-	-	4,006,777
建物	74,286,276	1,811,311	14,007,019	-	-	-	-	-	893	-	90,105,499	-	-	-	90,105,499
建物減価償却累計額	△ 44,863,554	△ 505,024	△ 7,079,675	-	-	-	-	-	△ 407	-	△ 52,448,660	-	-	-	△ 52,448,660
工作物	2,939,354	2,467,581	468,835	-	-	-	-	-	2,183	-	5,877,953	-	-	-	5,877,953
工作物減価償却累計額	△ 1,727,345	△ 1,427,024	△ 347,052	-	-	-	-	-	△ 1,846	-	△ 3,503,267	-	-	-	△ 3,503,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,664	-	-	-	-	-	-	-	197	-	5,861	-	-	-	5,861
その他減価償却累計額	△ 3,979	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,979	-	-	-	-	-	△ 3,979
建設仮勘定	1,048,192	-	159,075	-	-	-	-	-	-	-	1,207,268	-	-	-	1,207,268
インフラ資産	96,707,191	-	-	2,653,121	-	-	-	-	-	-	99,360,312	-	-	-	99,360,312
土地	7,356,061	-	-	77,851	-	-	-	-	-	-	7,433,912	-	-	-	7,433,912
建物	3,836,116	-	-	314,534	-	-	-	-	-	-	4,150,650	-	-	-	4,150,650
建物減価償却累計額	△ 1,702,736	-	-	△ 222,741	-	-	-	-	-	-	△ 1,925,478	-	-	-	△ 1,925,478
工作物	182,387,860	-	-	5,551,868	-	-	-	-	-	-	187,939,728	-	-	-	187,939,728
工作物減価償却累計額	△ 95,640,591	-	-	△ 3,300,681	-	-	-	-	-	-	△ 98,941,272	-	-	-	△ 98,941,272
その他	-	-	-	837,915	-	-	-	-	-	-	837,915	-	-	-	837,915
その他減価償却累計額	-	-	-	△ 639,111	-	-	-	-	-	-	△ 639,111	-	-	-	△ 639,111
建物仮勘定	470,481	-	-	33,486	-	-	-	-	-	-	503,967	-	-	-	503,967
物品	27,726,940	1,561,733	5,796,739	-	-	3,458	-	-	19,148	-	35,108,019	-	-	-	35,108,019
物品減価償却累計額	△ 23,533,702	△ 1,360,232	△ 4,302,919	-	-	△ 2,101	-	-	△ 15,967	-	△ 29,214,920	-	-	-	△ 29,214,920
無形固定資産	93,761	953	-	62	-	-	-	-	972	-	95,748	-	-	-	95,748
ソフトウェア	16,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,005	-	-	-	16,005
その他	77,757	953	-	62	-	-	-	-	972	-	79,743	-	-	-	79,743
投資その他の資産	21,523,201	594,693	1,321,360	27,450	263	-	54,197	-	118	57,665	23,578,947	-	-	1,179,002	22,399,946
投資及び出資金	1,708,879	35	1,270,620	27,450	-	-	-	-	-	-	3,006,984	-	-	1,209,610	1,797,374
有価証券	5,100	35	1,270,620	27,450	-	-	-	-	-	-	1,303,205	-	-	-	1,303,205
出資金	1,703,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,703,779	-	-	1,209,610	494,169
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 30,608	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 30,608	-	-	△ 30,608	-
長期延滞債権	66,885	-	-	-	-	280	-	-	-	-	67,166	-	-	-	67,166
長期貸付金	-	2,194	-	-	-	-	-	-	-	-	2,194	-	-	-	2,194
基金	19,786,628	592,464	50,740	-	-	-	54,197	-	-	57,665	20,541,694	-	-	-	20,541,694
減価基金	1,668,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,668,361	-	-	-	1,668,361
その他	18,118,266	592,464	50,740	-	-	-	54,197	-	-	57,665	18,873,333	-	-	-	18,873,333
その他	95	-	-	-	-	△ 17	-	-	118	-	196	-	-	-	196
徴収不能引当金	△ 8,677	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,677	-	-	-	△ 8,677
流動資産	10,810,104	77,106	4,574,662	1,239,281	425,062	2,787	17,302	1,281	167,474	75,528	17,390,586	-	-	33,583	17,357,003
現金預金	4,980,471	47,562	2,876,462	924,378	424,989	984	17,302	1,281	151,709	59,798	9,484,936	-	-	-	9,484,936
未収金	215,729	-	1,650,145	26,543	73	-	-	-	4,818	15,730	1,913,037	-	-	33,583	1,879,454
短期貸付金	861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	861	-	-	-	861
基金	5,621,084	29,544	-	-	-	1,803	-	-	-	-	5,652,431	-	-	-	5,652,431
財政調整基金	5,621,084	29,544	-	-	-	1,803	-	-	-	-	5,652,431	-	-	-	5,652,431
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	2,831	-	49,666	-	-	-	-	-	10,396	-	62,893	-	-	-	62,893
その他	-	-	14	288,360	-	-	-	-	576	-	288,949	-	-	-	288,949
徴収不能引当金	△ 10,871	-	△ 1,626	-	-	-	-	-	△ 24	-	△ 12,520	-	-	-	△ 12,520
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	185,563,183	3,452,134	16,523,601	3,919,913	425,325	4,144	71,499	1,281	172,766	133,192	210,267,039	-	-	1,212,584	209,054,454
負債合計	88,877,762	2,315,240	8,403,877	1,192,468	45	2,159	3,703	-	104,505	47,458	100,947,217	-	-	33,583	100,913,635
固定負債	81,037,547	2,043,748	6,401,868	16,081	-	917	-	-	26,788	-	89,526,949	-	-	-	89,526,949
地方債等	49,163,173	1,876,355	3,847,866	-	-	-	-	-	26,788	-	54,914,182	-	-	-	54,914,182
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,845,073	167,393	2,061,938	16,081	-	-	-	-	-	-	8,090,485	-	-	-	8,090,485
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	26,029,301	-	492,064	-	-	917	-	-	-	-	26,522,282	-	-	-	26,522,282
流動負債	7,840,215	271,492	2,002,009	1,176,387	45	1,242	3,703	-	77,717	47,458	11,420,268	-	-	33,583	11,386,686
1年内償還予定地方債等	6,827,792	225,227	845,401	-	-	-	-	-	-	-	7,898,420	-	-	-	7,898,420
未払金	520,948	-	746,759	31,385	-	-	-	-	46,476	12,467	1,358,034	-	-	33,583	1,324,451
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	22,292	-	22,292	-	-	-	22,292
前受金	26,155	-	-	2,457,683	-	-	-	-	-	-	2,483,838	-	-	-	2,483,838
前受収益	-	-	-	△ 1,314,437	-	-	-	-	-	-	△ 1,314,437	-	-	-	△ 1,314,437
賞与等引当金	368,936	45,163	350,538	1,463	45	-	-	-	4,398	-	770,542	-	-	-	770,542
預り金	63,735	1,102	52,422	-	-	802	-	-	4,551	34,991	157,603	-	-	-	157,603
その他	32,648	-	6,890	293	-	440	3,703	-	-	-	43,755	-	-	-	43,755
純資産合計	96,685,421	1,136,894	8,119,724	2,727,445	425,280	1,985	67,796	1,281	68,260	85,735	109,319,822	-	-	1,179,002	108,140,820
固定資産等形成分	180,375,024	3,404,572	11,948,940	2,680,632	263	3,160	54,197	-	5,291	57,665	198,529,744	-	-	1,209,610	197,320,134
余剰分(不足分)	△ 83,689,603	△ 2,267,678	△ 8,229,216	46,813	425,017	△ 1,174	△ 3,829,599	1,281	49,317	28,070	△ 89,223,575	-	-	△ 30,608	△ 89,192,966
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	13,652	-	13,652	-	-	-	13,652

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水道用水企業団	長野県後期高齢者医療広域連合	長野県地方税滞納整理機構	長野県民交通災害共済組合	長野県市町村自治振興組合	伊那市観光株式会社	一般財団法人伊那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	42,547,510	1,453,654	2,025,023	△ 57,741	9,360,232	6,571	△ 778	1,571	△ 51,066	169,011	55,453,987	-	4,285,766	51,168,221
経常費用	46,301,520	1,709,963	10,866,435	198,908	9,367,587	6,831	13,600	19,497	552,830	238,353	69,275,524	-	4,766,325	64,509,199
業務費用	20,199,903	1,618,906	10,861,189	198,908	197,723	1,663	9,231	15,986	552,819	225,429	33,881,758	-	635,987	33,245,771
人件費	6,961,358	676,227	5,736,082	19,833	907	411	12	746	90,127	44,355	13,530,058	-	-	13,530,058
職員給与費	5,931,262	585,312	3,658,974	15,070	487	-	-	746	81,846	44,355	10,318,052	-	-	10,318,052
賞与等引当金繰入額	361,687	45,163	350,538	1,463	45	-	-	-	4,398	-	763,293	-	-	763,293
退職手当引当金繰入額	363,561	22,958	339,219	1,650	-	-	-	-	2,639	-	730,027	-	-	730,027
その他	304,848	22,794	1,387,351	1,651	375	411	12	-	1,244	-	1,718,686	-	-	1,718,686
物件費等	12,534,145	939,041	4,649,350	168,169	55,132	1,252	1,459	15,240	460,405	180,096	19,004,290	-	635,987	18,368,303
物件費	6,037,133	530,946	2,584,019	-	55,132	813	1,459	15,240	323,044	170,652	9,718,439	-	635,987	9,082,452
維持補修費	568,834	5,741	1,353,639	44,590	-	-	-	-	4,631	9,443	1,987,879	-	-	1,987,879
減価償却費	5,927,178	402,354	711,692	119,785	-	439	-	-	188	-	7,161,636	-	-	7,161,636
その他	-	-	-	3,794	-	-	-	-	132,541	-	136,335	-	-	136,335
その他の業務費用	704,400	3,638	475,758	10,906	141,684	-	7,760	-	2,287	978	1,347,410	-	-	1,347,410
支払利息	386,783	2,087	11,775	-	-	-	-	-	287	-	400,932	-	-	400,932
徴収不能引当金繰入額	10,864	-	954	-	3	-	-	-	-	-	11,821	-	-	11,821
その他	306,753	1,551	483,029	10,906	141,681	-	7,760	-	2,000	978	934,657	-	-	934,657
移転費用	26,101,617	91,057	5,245	-	9,169,863	5,168	4,369	3,510	11	12,925	35,393,766	-	4,130,338	31,263,428
補助金等	20,711,764	90,515	2,761	-	37,919	5,168	4,369	3,510	-	65	20,856,072	-	4,130,338	16,725,734
社会保障給付	5,371,095	-	-	-	9,131,944	-	-	-	-	-	14,503,040	-	-	14,503,040
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,757	542	2,484	-	-	-	-	-	11	12,860	34,654	-	-	34,654
経常収益	3,754,010	256,309	8,841,412	256,649	7,355	260	14,378	17,926	603,896	69,342	13,821,537	-	480,558	13,340,979
使用料及び手数料	3,116,088	199,388	8,625,150	-	-	-	-	-	-	-	11,940,627	-	-	11,940,627
その他	637,922	56,921	216,261	256,649	7,355	260	14,378	17,926	603,896	69,342	1,880,910	-	480,558	1,400,352
純行政コスト	42,470,614	1,452,489	2,075,035	△ 57,741	9,360,232	6,571	△ 778	1,571	△ 44,521	169,011	55,432,483	-	4,316,374	51,116,109
臨時損失	355,802	-	54,573	-	-	-	-	-	7,227	-	417,601	-	30,608	386,993
災害復旧事業費	313,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-	313,075	-	-	313,075
資産除売却損	13,644	-	54,307	-	-	-	-	-	-	-	67,951	-	-	67,951
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,083	-	265	-	-	-	-	-	7,227	-	36,575	-	30,608	5,967
臨時利益	432,697	1,165	4,561	-	-	-	-	-	682	-	439,105	-	-	439,105
資産売却益	428,459	1,165	-	-	-	-	-	-	682	-	430,306	-	-	430,306
その他	4,239	-	4,561	-	-	-	-	-	-	-	8,800	-	-	8,800

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水道用水企業団	長野県後期高齢者医療広域連合	長野県地方税滞納整理機構	長野県民交通災害共済組合	長野県市町村自治振興組合	伊那市観光株式会社	一般財団法人伊那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	93,889,406	1,277,039	8,372,140	2,669,704	470,008	2,291	67,018	1,003	23,739	83,417	106,855,765	-	1,342,111	105,513,654
純行政コスト(△)	△ 42,470,614	△ 1,452,489	△ 2,075,035	57,741	△ 9,360,232	△ 6,571	778	△ 1,571	44,521	△ 169,011	△ 55,432,483	-	△ 4,316,374	△ 51,116,109
財源	45,459,092	1,312,204	1,740,573	-	9,315,504	6,266	-	1,848	-	171,329	58,006,816	-	4,285,766	53,721,050
税収等	29,665,403	1,286,870	1,387,400	-	5,398,057	-	-	1,848	-	-	37,739,578	-	4,088,750	33,650,828
国県等補助金	15,793,689	25,334	353,173	-	3,917,447	6,266	-	-	-	171,329	20,267,238	-	197,017	20,070,222
本年度差額	2,988,478	△ 140,285	△ 334,462	57,741	△ 44,728	△ 305	778	277	44,521	2,318	2,574,333	-	△ 30,608	2,604,941
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 194,396	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 194,396	-	-	△ 194,396
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	4,917	-	4,917	-	-	4,917
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,934	140	82,046	-	-	-	-	-	△ 4,917	-	79,203	-	△ 132,501	211,704
本年度純資産変動額	2,796,015	△ 140,145	△ 252,416	57,741	△ 44,728	△ 305	778	277	44,521	2,318	2,464,056	-	△ 163,109	2,627,166
本年度末純資産残高	96,685,421	1,136,894	8,119,724	2,727,445	425,280	1,985	67,796	1,281	68,260	85,735	109,319,822	-	1,179,002	108,140,820

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	7,570,266	285,168	689,317	147,937	△ 44,748	△ 305	1,010	277	51,684	4,711	8,705,317	-	△ 118,033	8,823,350
業務支出	40,125,731	1,283,345	9,935,294	232,930	9,367,316	6,831	13,368	19,497	550,396	230,922	61,765,629	-	4,732,742	57,032,888
業務費用支出	14,023,885	1,192,288	9,930,048	232,930	197,452	1,663	8,999	15,986	550,385	217,998	26,371,635	-	602,404	25,769,231
人件費支出	6,724,732	651,963	5,457,631	19,833	893	411	12	746	90,829	44,355	12,991,406	-	-	12,991,406
物件費等支出	6,584,748	536,687	4,172,693	202,191	55,132	1,252	1,458	15,240	457,274	172,665	12,199,340	-	602,404	11,596,936
支払利息支出	413,272	2,087	11,775	-	-	-	-	-	-	-	427,134	-	-	427,134
その他の支出	301,133	1,551	287,950	10,906	141,427	-	7,529	-	2,282	978	753,754	-	-	753,754
移転費用支出	26,101,846	91,057	5,245	-	9,169,863	5,168	4,369	3,510	11	12,925	35,393,994	-	4,130,338	31,263,656
補助金等支出	20,711,993	90,515	2,761	-	37,919	5,168	4,369	3,510	-	65	20,856,301	-	4,130,338	16,725,963
社会保障給付支出	5,371,095	-	-	-	9,131,944	-	-	-	-	-	14,503,040	-	-	14,503,040
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	18,757	542	2,484	-	-	-	-	-	11	12,860	34,654	-	-	34,654
業務収入	47,997,747	1,568,513	10,620,315	380,867	9,322,568	6,526	14,378	19,774	602,752	235,633	70,769,073	-	4,614,709	66,154,364
税込等収入	29,393,600	1,286,870	1,387,400	-	5,398,057	-	-	1,848	-	-	37,467,775	-	3,970,717	33,497,058
国県等補助金収入	14,828,474	25,334	349,371	-	3,917,447	6,266	-	-	-	171,329	19,298,221	-	203,283	19,094,939
使用料及び手数料収入	3,116,516	199,388	8,625,150	-	-	-	-	-	-	-	11,941,054	-	-	11,941,054
その他の収入	659,157	56,921	258,393	380,867	7,064	260	14,378	17,926	602,752	64,304	2,062,023	-	440,710	1,621,313
臨時支出	315,313	-	265	-	-	-	-	-	673	-	316,251	-	-	316,251
災害復旧事業費支出	313,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-	313,075	-	-	313,075
その他の支出	2,238	-	265	-	-	-	-	-	673	-	3,176	-	-	3,176
臨時収入	13,563	-	4,561	-	-	-	-	-	-	-	18,124	-	-	18,124
投資活動収支	△ 3,769,157	△ 192,324	△ 434,884	△ 29,525	-	341	19	-	△ 1,294	△ 850	△ 4,427,674	-	-	△ 4,427,674
投資活動支出	7,882,330	194,967	1,169,675	29,525	-	74	192	-	1,294	850	9,278,906	-	-	9,278,906
公共施設等整備費支出	4,614,516	147,604	459,854	29,525	-	-	-	-	1,294	-	5,252,793	-	-	5,252,793
基金積立金支出	2,526,636	45,984	3,921	-	-	74	192	-	-	-	2,576,807	-	-	2,576,807
投資及び出資金支出	-	-	705,900	-	-	-	-	-	-	850	706,750	-	-	706,750
貸付金支出	741,177	1,379	-	-	-	-	-	-	-	-	742,556	-	-	742,556
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,113,172	2,643	734,791	-	-	414	211	-	-	-	4,851,232	-	-	4,851,232
国県等補助金収入	680,743	-	3,802	-	-	-	-	-	-	-	684,545	-	-	684,545
基金取崩収入	2,133,620	1,478	25,089	-	-	414	211	-	-	-	2,160,813	-	-	2,160,813
貸付金元金回収収入	741,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	741,277	-	-	741,277
資産売却収入	473,895	1,165	705,900	-	-	-	-	-	-	-	1,180,960	-	-	1,180,960
その他の収入	83,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,636	-	-	83,636
財務活動収支	△ 3,990,115	△ 93,756	△ 381,285	-	-	-	-	-	△ 3,212	-	△ 4,468,368	-	-	△ 4,468,368
財務活動支出	7,200,045	192,151	705,152	-	-	-	-	-	3,212	-	8,100,560	-	-	8,100,560
地方債等償還支出	7,189,735	192,151	705,152	-	-	-	-	-	3,212	-	8,090,250	-	-	8,090,250
その他の支出	10,310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,310	-	-	10,310
財務活動収入	3,209,930	98,395	323,867	-	-	-	-	-	-	-	3,632,192	-	-	3,632,192
地方債等発行収入	3,209,930	98,395	323,867	-	-	-	-	-	-	-	3,632,192	-	-	3,632,192
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 189,006	△ 912	△ 126,853	118,412	△ 44,748	35	1,029	277	47,178	3,861	△ 190,725	-	△ 118,033	△ 72,692
前年度末資金残高	5,133,645	47,373	3,003,315	805,966	469,737	147	16,273	1,003	104,530	55,937	9,637,927	-	118,033	9,519,894
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,944,640	46,461	2,876,462	924,378	424,989	183	17,302	1,281	151,709	59,798	9,447,202	-	-	9,447,202
前年度末歳計外現金残高	2,684	1,278	-	-	-	976	-	-	-	-	4,937	-	-	4,937
本年度歳計外現金増減額	33,148	△ 177	-	-	-	△ 174	-	-	-	-	32,797	-	-	32,797
本年度末歳計外現金残高	35,831	1,101	-	-	-	802	-	-	-	-	37,734	-	-	37,734
本年度末現金預金残高	4,980,471	47,562	2,876,462	924,378	424,989	984	17,302	1,281	151,709	59,798	9,484,936	-	-	9,484,936